



松本真由美氏

65歳以上の
人々は、一
昔前に比べ
見た目にも
非常に若々
うになり、

新聞通信調査会が昨年11月7日に開催した公開シンポジウムの第2部パネルディスカッションの概要をお届けする（敬称略）。
松本真由美（以下「松本」） 本日のテーマは『新型コロナと人生100年時代—メディアに求められる新たな提案力・分析力—』です。人生100年時代と言われるよ

しく、人生は長いものだと思わされる。一方、新型コロナウィルス感染症のまん延はとどまるところがない。新型コロナとともに生きる時代になった今、人生100年時代をどう生きていけばいいのか。また、メディアは何をどう報じていけばいいのか議論していきたい。基調講演をされた養老先生には再びよろしく申し上げます。では、パネリストの神戸松蔭女子学院大学教授の楠木先生から自己紹介をお願いします。
楠木新（以下「楠木」） 今は大学の教員だが、生命保険会社に36年間勤めていた。

シンポジウム（下）

人生100年時代、コロナ禍をどう生きるか
メディアに求められる提案力・分析力

本誌編集部



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

2-2021

目次（2月号）

人生100年時代、コロナ禍をどう生きるか 特派員リレー報告⑩香港 普及早まるか電気自動車 資本主義の交差 デジタルメディアへの道④ 二・二六事件100日前の3人 日記で読む昭和史(116) 大正デモクラシー中国論の命運(31) 「プレスウォッチング」 心からの言葉でなければ伝わらない 【メディア談話室】 記者会見の在り方いかに 【放送時評】 圧力丸のみのNHK中期経営計画 【海外情報（米国）】 報道機関に試練与えた議会襲撃事件 【海外情報（欧州）】 英国、欧州連合から完全離脱 【ドイツ定点観測】 コロナ対策に「独裁政権のようだ」の声 【海外情報（中国）】 相次ぐ大衆紙の休刊・廃刊 調査会だより、編集後記	本誌編集部 太安 淳一 中西 享 相馬 尚文 坪田 知己 沼田 清 国分 俊英 高井 潔司 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 津山 恵子 小林 恭子 川口マイン専業 魯 諍	1 11 22 32 34 37 40 42 14 18 28 16 20 26 30 44
---	---	---

その間、会社員への取材を中心に少し物を書いたりしてきた。きょうは人生100年時代の方を中心に話したい。
松本 エッセイストの岸本さん、お願いします。



楠木新氏

松本 時事通信社解説委員長の小林さん、お願いします。

岸本葉子（以下「岸本」） 私は物書きをフリーでしてきて30年余りになる。来年度を迎える。一人暮らしの人生後半という視点で、この新型コロナという課題を考えてみたい。

▽小林伸年

（時事通信社解説委員長）

▽岸本葉子

（エッセイスト）

登壇者（敬称略）

▽楠木新

（神戸松蔭女子学院大学教授）

▽養老孟司

（解剖学者）

パネリスト

▽松本真由美

（東京大学教養学部客員准教授）

コーディネーター



小林伸年氏

時代になったということだと、今、60歳の方で言う、平均

松本 では、養老先生以外のパネリストの方にプレゼンテーションをしていただきます。最初に楠木先生、お願いします。楠木 「人生100年時代は『転身』が不可避」ということで話したい。人生100年時代とは、誰もが第二の人生を持てる

第二の人生を持てる時代に

国民が豊かさを実感できる社会であり続けることだと認識している。一方、新型コロナは私たちの日常に横車を押すような形で割り込んできて、それまでの当たり前を変えようとしている。きょうはそうした視点から発言したい。



岸本葉子氏

小林伸年（以下「小林」） 人生100年時代の最大のテーマは、

余命で男性が84歳、女性は90歳近くまで人生があるということなので、どこかで転身とか、複数の自分を持つことを要請される時代になったのだと考えている。

私は実は47歳の時に行き詰まって、休職した経験がある。50歳くらいで体調もほぼ軽快し、会社員を取材しながら、キャリアをどう踏んでいけばいいのか、組織の問題をどうすればいいのかというようなことを取材を始めた。従って、定年退職する前の10年間は、会社員と執筆業という二足のわらじを履いていた。

50歳になって元気にはなかったが、これからどうしたらいいか分からなくなった時、会社員から他の仕事に移った方の取材が面白くてやめられなくなった。職人になった方とか、学校の先生から市議員になった方とか、また農家の方で独立されたりとか、NPOに行かれたりとか、理容師に転身された人などもあり、こういう転身者の方のキャリアの中に何かヒントがあるというのを感じた。それが著述業に転身するポイントだったと思う。

自分の内側から抜き出す

今、主に中高年者の取材を中心にやって

いるが、議論になるのはキャリアとお金の問題にほぼ集約される。キャリアについては、働き方改革の中ですぐに思いつくのは副業だが、もう少し幅が広い。例えば、起業に行く方、趣味に没頭する方、地域活動とかボランティアをやっている方もいる。または、もう一度学び直そうという方もある。人生後半戦はお金がもうかるとか、外面的にいいとかではなく、自分自身に合ったことをやるのが大事かなと思っている。

みんな自分の内側から抜き出しているイメージだ。長く仕事をしてきた中からカスタマイズして、次のステップに進む人。子どもの頃に好きだったことや興味、関心から生み出している人。または人との出会い、挫折、不遇、震災、病気、リストラなどをきっかけに、次に進んでいる方も多い。

次にお金のところで言うと、気にされている方は非常に多い。この前、「2千万円問題」で議論があったが、実は私も財産のシミュレーションをしてもらったことがある。やはり90歳くらいで赤字になる。だが、30年後の自分なんて想像つくのかどうか。むしろ、現在使えるお金をどううまくやっていくか、または今を楽しむためにど

のように使うかということが、すごく大切ではないかということを感じた。

黄金の15年

最後に、『定年後』（中公新書）という私の本の帯に「人生は後半戦が勝負！」と書いた。60歳からの自由時間を私なりに計算すると、平均余命で8万時間ぐらいある。今働いている労働時間は年2000時間弱なので、40年働いた全部の労働時間よりも長い自由時間が待っていると考えられる。

この長い自由時間をどう差配していくかが大きな問題だ。「終わり良ければ、すべて良し」というが、最後が良くなっていると過去もいい色に見える。60歳から75歳までは黄金の15年と言える。仕事は比較的楽になり、扶養義務も軽くなる。75歳というのは誰の世話にもならず、元気でやっている平均の年齢ぐらいのところだ。この辺りを充実してやっていくことがポイントではないかなと感じている。

「定年後どうすれば充実した生活ができるか、一言でお願いします」とよく聞かれる。あえて言えば、「いい顔でいられるかどうか」ということがポイントかと思う。人生後半戦は、自分がいい顔になるものを

探すことが大事ではないか。そのためには、先ほど話した、とにかく行動するという辺りがポイントになる。『How many いい顔』というのは、歌手の郷ひろみさんの1980年の歌だが、中高年の人に、いい顔の方は必ずしも多くない。いい顔の人に話を聞きに行くと、ヒントを得られることが多い。自分の信条と行動が一致しているということなので、いい顔を増やすことにささやかでも貢献できたらいいなと思っている。

松本 生活のことを考えると転身に踏み切れず、定年後も継続雇用を選ぶ人が多いのではないかと思う。

楠木 雇用延長で働くとか、転身できないということとは、別にマイナスではない。先ほど複数の自分を持つと話したが、現役の時はやっぱり一つだけという考えに捉われているし、現実そうだと思う。でも、60歳を超えて定年を過ぎると、時間的にも余裕ができるので複数のことがやれると思う。週に3日アルバイトしながら、大学院に通って博士号を取った人とか、継続雇用でやりながら、地域の障がい者の方や高齢者の方の車の運転をして非常に喜ばれ、自身も充実感を持ってやっているような方も

いる。何か自分の好きなものを見つけてみようよ、というぐらいの気持ちで進んでいくのが大事ではないかと思う。

老いに向かう訓練

松本 続いて、エッセイストの岸本さん、よろしくお願ひします。

岸本 きょうの大きなテーマ「新型コロナと人生100年時代」を、一人暮らしで人生後半を歩んでいく立場から考えてみた。100年に一度のパンデミック（世界的流行）に人生後半の入り口で出会うとは思ってもいなかった。でも、これは老いに向かっただけの訓練、未知の事態にどう向き合っていくかという訓練だと思う。年齢を重ねていくに従って、できたことができなくなる、人生後半に出てくる全てが未知の事態と言っている。そうはいつても、私は初め、非常に不安が強かった。2月、3月と感染者数が増えてくる。けれども、新型コロナウイルスのことはよく分かっている。一人暮らしの50代の男性が自宅で容態が急変して亡くなったというニュースを聞くと、自分に明日にも起こるような気がしていた。

こうした不安に対処するには、未知のウ

イルスについて少しでも知ることが役立つ。ウイルスは空気中で自己増殖できない。生物ですらないらしい。核酸というものが油の膜に包まれているようなもので、例えば、台所で油物を使っているときに、せっけんで手を洗うと油が落ちるようなことをすればいいのかなと思った。かかりつけ医に聞くと、「仮に触ってしまった、その手で自分の目、鼻、口を触らない限り大丈夫。外に出たら肩より上に自分の手は上げないという気持ちでいれば大丈夫」と言われた。

心の健康をいかに保つか

そうしたことを知っただけでも、自分の恐れているものの正体が少し分かり、生活の方針が立ったように思う。感染症と人の歴史を知ること、私の不安を和らげた。例えば、17世紀のロンドンのペストの状況を書いたデフォーの『ペスト』。人は未知の事態に対してどのように振る舞うのだろうかという事例が分かる。すなわち、科学と歴史から不安を解消する糸口を見つけた。こうした知識は、まず大切だと思う。

しかし、スマホのニュースはあまり見ず、ニュースは昼の12時と夜の7時だけと

か、時間を限って見るようにした。今、血圧が普段より高くなっている高齢の人が多いという。テレビの前に一日いて、新型コロナウイルスの情報番組を見ているということだ。情報との接し方をいかにコントロールするかが、心の健康を保つ上で大切になってくると思った。

自分の過去の体験から新型コロナウイルスに活用できそうなものを探すということもしてみた。40歳でがんの治療を受けた。その後、再発リスクを抱えて生きていた期間が、コロナの不安と向き合っている今と似ていると思った。その共通する特徴を一言で言えば、不確実ということだ。生死、脅かすもの、生活に大きな影響を及ぼすものが常にそばにある。そして、それがいつまでであり続けるのか、先が分からない。この不確実さの下では、体の健康もさることながら、心の健康をいかに保つかが課題となる。

SOSを恐れない

私は、がんの時にどうしていたかなと思いついた。何かに集中することが心を助けたと思う。書き物、家の中の片付け、そして動画を見ながらの運動などに集中した。しかし、そうしたことをしている時

に、ふっと無力感に捉われた。私は自分のことばかりしていて、役に立っていないと感じた。コロナでは医療提供者の方の奮闘やスーパーの店員さん、物流を支える人々、そうしたエッセンシャルワーカーの奮闘がよく報じられるのにひきかえ、私は花や額縁を飾る、そんなことをしているのだろうか。

その無力感から自分を救うのは、私にとっては何だった。一つは、感謝を形にすること。スーパーや宅配の人に「ありがとう」と言葉で伝える。心の中で思っているも、それを言葉に出すのと出さないので全く違う。もう一つは寄付だった。医療従事者のマスクやフェイスシールドが足りないとかいう報道を見て、そうした人に届くような寄付を呼び掛けていると、ネットで簡単にクレジットカードと紐づけてできると、いろんな寄付の案内が画面に出るようになる。世界のインフラの整っていない状況の子どもの写真などが出ると、つい寄付をする。そんなことが、私の心を救った。

新型コロナウイルスは人と人との壁、国境の壁も高くしている面がある。しかし、それは一面のこと、別の面では人と人、国と国とを

結び付ける作用もあると思っている。

松本 今、日本では一人暮らしの方が多くなっている。コロナ禍での一人暮らしで大きなことを教えていただきたい。

岸本 自分でコントロールできること、できないことを見分けることだと思う。コントロールできるのは手洗い、マスク、接触を控える。あとは、やはりストレス対処の局面に個々人では入ってきているのかなと思う。一人暮らしならではの課題として、心の不調に自分では気付きにくいということがある。ちょっと鬱っぽくて、もう2週間以上よくご飯を食べていないとかいうことがあれば、一人で抱えてしまわないで、誰かに相談する。そうしたSOSを発することを恐れないことも、一人暮らしで必要と思っている。

社会保障の安定が大前提

松本 続いて、時事通信社解説委員長の小林さんにお話をいただきます。

小林 「人生100年時代」という標語は政府がよく使うが、政府の狙いは、社会保障の支え手を増やしたいということだと思う。私が最大のテーマに立てている国民が豊かさを実感できる社会であり続けるこ

と、これは国民が幸せを感じることができない社会であることと言い直してもいい。衣食足りて初めて幸せになれるということを前提にすると、政府の仕事は、豊かさの枠組みを提供することであろうと思う。

具体的には社会保障制度の安定的な運営だ。そのためには人口問題を避けて通れないが、後ほど話す機会もあると思う。まずは「強い次世代をつくる」ということについて話したい。社会保障制度が崩壊しかねないという懸念の裏返しだからだ。

年齢別の負担と給付はどうなっているか。負担とは税金とか保険料。20歳前までに掛かっているお金は、社会保障だけでなく、それ以外の義務教育費、出産関係費などの給付も含めると、子どもの頃は比較的病気をしやすいので、この部分の山は高い。次に高齢化してからだ、年金、介護、医療の三つが大きな給付費目になる。現役世代にも、それなりのお金が掛かっている。大学を含めた高等教育や雇用保険などがある。世代間対立をおおるつもりは毛頭ないが、どうしても高齢者のところに給付が偏っている。

もちろん順番に負担もし、給付も受けるので、トータルすれば平等ということだ

が、あまりにも現役世代に薄過ぎる。海外に比べても薄い。なぜか。日本の場合は、経済成長とともに給料が右肩上がりであり、伸びていた時代があった。政府は障害者福祉を除くと、高齢者だけを見ていればよかった。高齢者の医療給付は特に手厚い。わが国は国民皆保険だ。病気になったときぐらい貧乏、金持ち関係なく、良質の医療にアクセスできるようにするというのを、戦後日本の福祉政策に立て、実現した。それが結果的に高齢者に手厚過ぎるのではないかという状況になっている。

強い次世代をつくる

団塊世代の人たちに特に聞いていただきたいのだが、高齢者の医療給付が手厚くなつた背景には、戦争で辛酸をなめた世代の労苦に報いるという考えも、国の気持ちとしてあったと思う。ところが、団塊の世代は戦争で辛酸をなめていない。医療費も年金も、今の現役世代の保険料と税金だけで賄えているのであれば、将来世代のことも考えなくていいが、赤字国債でつないでいる状態だ。そうすると将来世代の負担を先食いしているようなこともあり得る。それでいいのだろうか。戦争という極めて異常

な事態を経験していないということであれば、現役世代も将来世代も団塊の世代も同じ立場で議論できていいと思う。もう少し現役世代に光を当てた政策、給付を増やしてもいいのではないか。

今の若者は、雇用の流動化が進んで非正規雇用で働く人がとても多い。現役世代を64歳までと捉えたとしても、2040年になると働き手が大幅に減る。団塊ジュニアのジュニアが少ないからだ。これは1990年代の国の少子化対策が失敗したからだ。だからこそ、若者、現役世代に光を当てた政策を実施して、10年後、20年後の日本を支える強い次世代をつくる必要があると私は考えている。それが安定した社会保障制度をつくることになると思う。

再チャレンジできる社会

次にコロナ禍が変えたこととは何だろうか。パナグループという会社が本社の一部機能を兵庫県・淡路島に移すという。テレワークをやってみて、仕事が回る事が分かったというのが大きな理由のようだ。取引先に出向くことが基本常識だった営業も、全てではないが、リモートでできるのではないかということを取材で聞いた。根

拠に基づく資料を作ってプレゼンテーションする能力。これがど根性営業に代わる営業手法になるのだろうかと思う。

テレワークの普及で、移住に関心を持つ世代も増えている。実際ここ数カ月、東京からの転出超の状態が続いている。微々たるものだが、東京一極集中は正が少し動き始めたような状況だ。ただ、喜んでばかりもいられない。今は正社員がやむを得ずテレワークしているケースが多いと思うが、これが常態化した場合どうなるか。テレワークとは一定の仕事を誰がやってもいい。ということとは、今は社員がやっている仕事を、社員ではない人に担ってもらおうということになると、私はほぼ確信している。働いている人の4割が非正規雇用と言われているが、その割合はさらに高まる。非正規の人が割りを食う社会であり続けるとは思っていないが、仮に今の状態だとすれば、そういうことになると思う。

それでもデジタルに対応できる方はまだいい。エッセンシャルワーカーと呼ばれる人たちはテレワークをする余地もない。デジタルに対応できる人とできない人の格差は、これから広がっていくと思う。そこで一旦格差が生じて、それが固定化されな

いようにする必要がある。それが再チャレンジできる社会だ。若者でも高齢者でも、いつでも大学や専門学校で学び直して、再チャレンジできる政策が必要だ。

松本 少子化対策は失敗であると断言されたが、人生100年時代においても大いなる課題であるということではないか。

小林 80年代の終わりから90年代の初めにかけて、先進各国で少子化問題が顕在化した。日本も対策に取り組んだ。ヨーロッパなどはそこそこの成果を上げたが、日本は失敗。保育所を増やせば子どもを産んでくれると思いついてみた。ところが90年代は、企業が一般職の女性を採らなくなり、職場結婚が少なくなったというのが一つ。それと、非正規の方が増えた。男の場合、非正規で働いていると自信をなくし、結婚意欲が減退するらしい。本当は保育所をつくる前に、結婚と結婚の前提となる出会いの場を増やす必要があったのに、それを全くして来なかった。それで団塊ジュニアの子どもが減ったということだと思う。

新型コロナウイルスへの懲罰か？

松本 ここからは事前にといたいた質問も盛り込みながら、新型コロナウイルスと人生100

0年時代について議論していきたい。40代女性から養老先生への質問で、コロナという不安な時代、この先明るい未来はあるのか。70代男性から、コロナは人間の貪欲な行動に対する懲罰と考えている。今後どういう生き方を選ばいいか。

養老 不安というのはあって当たり前。

それとどう共存していくか。気の持ちようだ。よく言われるが、酒瓶にお酒が半分入っているとする、もう半分飲んだと言うか、まだ半分残っているとどうするか。私は明るい方をご覧になった方がいいのではないかとこの考え方だ。報道もそうだが、だんだん気が減入ってくるころがあるので、そういうときは、さっさと情報をブロックするということも大事なことだと思う。

懲罰 ということだが、これも考え方だ。

やり過ぎたのではないかということに対しては、色んな答えが出ている。SDGs（持続可能な開発目標）というのが典型だ。



養老孟司氏

良いことを言っていると思うが、私はそういうのを真面目に考える

と気が減入るので、あまり見ないようにしている。明るい未来はあるのかというのは、先ほど少し話した老化防止については、皆さんの一致があれば動くと思う。技術については最近、マイナスイオンが非常に強く報道されているし、起こっている。原子力発電が一番典型だが、炭酸ガス問題もいろいろ言われている。一般にメディアは人為的な温暖化を前提にしているが、専門家の間でも自然だという意見もある。だから、必ずしも懲罰という考え方を私はとらない。

不安の反対語は「行動」

松本 楠木先生に60代男性から、人生100年と言われるが自信がないとの質問です。

楠木 頭で考えていると不安はいっぱい出てくる。でも、退職してまた働き始めると、不安が解消したりとか、お金がマイナスになりそうなら、生活を切り詰めていけばいいと思うとか、行動していくことで解決がつく場面が多いのではないか。例えば四国の遍路に行ったことによって、気分が変わったという人がいる。真言宗の僧侶にお遍路のポイントを尋ねると、体を使

う、自然や人に出会うといった、アナログ的なことがポイントではないかと。不安の反対語は安心ではなくて行動。私自身が取材で感じているところだ。

松本 再び楠木先生に40代と60代の男性からの質問で、人生100年時代を生き生きと活躍するコツを教えてください。

楠木 ノウハウとかコツというのは違う。最終的には自分で見つけないといけない。好きなことや得意なことは、すぐにはできない。一定の準備をする期間が必要だ。自らの行動とか自分の今までの振り返りみたいなどころをきちんとやるのが、次につながるっていくのではないかと思う。

老後は「賜りもの時間」

松本 岸本さんにお伺いします。お父さまの介護を経験され、またご両親を見送られているが、人生100年時代について、どう捉えているか。

岸本 一言で言って肯定的だ。私は40歳でがんになり、あまり良くない状況だった。がんになる前までは老後イコール不安だった。がんになって50年生きずに自分の人生がなくなるかもしれないと思っていて、ことを思うと、老後は私にとって当たり前

にあるものではなく、賜りもの時間となった。50代前後に親の介護を経験した。90歳で亡くなるまで、できることがほとんどできなくなっていく。最後は排泄のケアも人任せで、紙オムツがかぶれていた。そういう姿を見ても、私は人生100年に肯定的だ。

松本 岸本さんの『ひとり老後、賢く楽しむ』（文響社）という著書を拝読した。家を買われたということだが、人生後半を迎えるシングルライフの人にとって、家についてどう考えればいいか。

岸本 一人暮らしで健康不安のある私にとって医療へのアクセス、そして要介護状態になったら、介護を受けられる家が望ましいと思う。そうすると医療・介護との連携のあるシニア向け分譲マンションとか、長く住める介護付き有料老人ホームとかの広告に、つい目が行く。お金のある人が入れるものでは今あるけれども、本来で言えば、自治体の医療福祉の連携の政策ができる家であるべきだろうと思っっている。

大切な退職後の居場所探し

松本 小林さんに70代男性から質問。コロナ禍によって介護、社会的活動が難しく

なっている。高齢者において顕著だ。高齢者の知的、体力的活動が劣化して、社会的にも問題が生じるのではないか。

小林 社会的活動について申し上げると、帰属意識の問題ではないかと思う。大都市に住んでいる方と地方都市の町村レベルに住んでいる人とは全然違う。地方では現役を引退しても農道の整備とか、神社の掃除とか、地域の一員として完全に組み込まれている。ところが都会育ちの方は、そういうのがない。どこに帰属していたかという職場だ。定年退職で職域をなくすと居所がなくなってしまう。ただ、男の場合、地域活動に積極的に入れる人と、妙なプライドが邪魔して入れない人と両極端だ。行政も地域への帰属意識を持てるような政策があってもいいかなと思う。

松本 養老先生のファンという女性から、100年時代と誰が言い始めたのか。その言葉を聞くたびに頑張らないといけない感じがして、押しつぶされそうになる。
養老 小林さんからも解説があったが、これは政府だ。不愉快なことを聞く必要は全然ない。うちの猫はもう19歳になるから私より年上だが、本当に好きにして生きている。完全に老後を楽しんでいる感じだか

ら、非常に参考になる。

松本 続けて60代の男性からの質問です。70歳まで働き続けることが本当に幸せなのか。働く以外にもやるべきことを見つめる時代ではないか。

養老 私もそう思う。日本の方は真面目な人が多い。だから、働くのがいいと思っ
ているのだが、私はほとんどの時間は虫を捕ったり、見たりしている。70歳まで現役で働き続けるといふのは結局、経済の問題だ。安倍内閣がデフレ対策ということで登場したが、アホノミクスとか言われて、有効な手が打てなかった。そういう背景があって、年を取っても働けという話になっている。

狂ったプロポジション

松本 ここからはメディア報道について話したい。養老先生、楠木先生、岸本さんにお伺いしますが、コロナ禍に関する報道をどう見ているか。

養老 質問からずれるかもしれないが、新型コロナウイルスの写真がいつも出てくる。とてつもなく大きな拡大だ。そこにアナウンサーが出てくるので、もう話は狂ってしまっていると思う。皆さんは、テレビ

画面で何でもなくウイルスを見ていると思うが、あれでやると人間が地球サイズになつてしまう。そんなものを見ているとは思ってもいない。そういうところが逆に身近になり過ぎて、こんなもんかという印象を与えていると思う。小さいなりに厄介だ。要するに物を考える時のプロポジションが完全に狂っている。

私は解剖で人体を見ていたので、どうしても人間の大きさが基本的なサイズになる。だから、同じ大きさの画面にウイルスが出てきたり、アナウンサーが出てきたりすると、ものすごく違和感がある。日常の範囲で考えることができる存在みたいにウイルスを見てしまう。実際はそうじゃない。一度、そういう尺度を入れていただくと分かりいいと思う。

松本 楠木先生、お願いします。

楠木 情報はありがたいが、各番組、各新聞の内容は、そう変わらないということも感じている。だから、専門家が予定調和的な話をするのではなく、自分の見解をはつきり述べるといったことをしていくことが一つのポイントじゃないか。そういう時間を持つと視聴者はもう少し理解を深められるのかなと思う。

メディアの特性を知って付き合う

松本 岸本さん、いかがでしょうか。

岸本 東日本大震災の時もそうだったが、こうした未知の事態が起きたときに、テレビは、どのように報じるかということの影響が非常に大きいと思う。興奮した口調、人を刺激する映像、他者を責める他責的な論評ばかりに接し続けていると、人の心は疲れてささくれていく。テレビは分かりやすさを第一にする。そうすると、分かっていることまで、分かっているかのようになり整理し過ぎる傾向があると思う。また時間とか尺が限られているので、より単純化し過ぎる傾向がある。ネットは確かに早い。しかし感情に訴えるものも多い。一番危ないのは、自分に合った情報を出して行くことだ。ニュースもまたその人がクリックするものを多く出すようになる。自分が見ているのが、公平な世界像だと思ってしまう。それは危険だと思った。

新聞はテレビほど時間の尺とか、細かな視聴率に左右されない。ある程度時間を取った報道ができる、振り返りの記事、専門家の解説記事は、よく読んで非常に助けになった。専門の記者がいるということ、専

門家とのつながりが強みだと思う。今の未知のウイルスについては、情報の真偽を私たちはなかなか判断できない。だから、それぞれのメディアの特性を踏まえて接するのが、メディアと健全な付き合いをするための一つの方法と思っている。

松本 パネリストお三方からメディア報道への気付いたことなどの意見があった。小林さん、いかがですか。

小林 報道機関に勤めている人にとっても、新型のコロナウイルスということもあって、ほぼ初めての出来事だと思う。だから伝え方が確立できていないということはあるにしても、よく聞くのがあおり過ぎという指摘だ。初期の頃にトイレットペーパーがなくなるというデマがあった。あの現象を伝えないという選択肢はないにしても、より一層読者や視聴者の不安を助長する面はあったと思う。そのことは今後の課題にしなければいけない。

きちんと取材、きちんと書く

松本 「新型コロナと人生100年時代―メディアに求められる新たな提案力・分析力」に関して、最後に提言をいただきました。養老先生からお願いします。

養老 一つは明るい話が欲しい。最近なくなったのが大風呂敷だ。大きな未来というのは誰も言わなくなった。若返りは秦の始皇帝以来、人類の望みの一つだから、そのぐらいやっているという政治ができないものだろうか。今の日本は本当に細かくなっている気がする。みんなの気持ちを大きくするような報道をしてほしい。

楠木 人生100年とか、高齢化時代とか、大きな言葉で分かったような気になっている部分が結構あるかなど。それは不安とかマイナスイメージに結び付きやすい。でも個々の人を見ると、負けずに頑張っている人がいる。スポットの当て方を少し小文字にして伝えていくというようなことが求められているのではないか。

岸本 専門家性を生かした何か、科学の見地とか、歴史の見地とか、早さと関係ない捉え方を期待している。メディアは、後世の人に記録を残すということもある。今、私としてはコロナ禍における一人暮らしのシニアの生活実感を後世に伝えて、この令和2年を振り返ったときに、何かヒントになるものを残したいと思っている。

小林 報道機関の人間としては、きちんと取材して、きちんと書くという原点に帰

る必要があると、皆さんのお話を聞いて思った。あとメディアの役割としては、政府の動きをチェックし、読者や視聴者の耳に痛いことも発信する。そして、コロナ禍のような難局を乗り切るとか、社会保障を含め国の諸制度をより良いものにしていくというぐらいの気持ちで仕事をしていくべきだと思う。

松本 シンポジウム前半では、人生100年時代、コロナ禍において、どのように生きていくべきかということを中心にお話しいただいた。不安に押しつぶされそうになるといった質問に対して、頭だけで考えてみるのではなく、行動して明るい面を見たい。メディアに対してはさまざまな意見をいただいた。養老先生からは、新型コロナウィルスのプロポーシオンが完全に歪んでいるのではないかと指摘。楠木先生からは、客観報道も重要だが、記者目線でお伝えすることも大事ではないかというお話。岸本さんからは、情報で不安にならないように自分でコントロールしながらちゃんと見ていくというお話もしていただいた。パネリストの皆様には、さまざまな示唆深いお話をありがとうございました。

●特派員リレー報告(110)

ネットメディア、学生メディアが活躍する香港 国安法施行で「報道の自由」は危機直面

共同通信社香港支局長

太安淳一



昨年1月1日、香港島で行われた毎年恒例の元日デモは、数千人規模だった近年の参加者数を大幅に上回り、100万人以上

となった。デモの行進ルート付近にある共同通信の香港支局周辺もデモ参加者が押し掛けた。支局の入るビルを出ると、道路の上には黒服にマスク姿の若者らがあふれ、中には工事現場用の柵をどこからか持ち寄ってきてバリケードをつくる者もいた。中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案への反発をきっかけにした政府への抗議デモは、既に半年間も続き、「終わりが見えない」と不安を感じた。

だが、それから1年が経過して、香港はすっかり様変わりし、デモはほぼ起きなくなった。新型コロナウイルス流行の影響もあるが、最大の原因は昨年6月末に施行された香港国家安全維持法（国安法）による統制強化だ。「光復香港、時代革命（香港を取り戻せ、時代の革命だ）」とのデモの

スローガンは禁じられ、聞くことも見ることもなくなった。

この間、抗議デモや国安法を巡る取材で最も印象深かったのは、現場に展開する記者の多さだ。たいていの現場に一般メディアだけでなく、インターネットメディアや学生メディアの記者らも含め数十人が押し寄せる。デモ参加者を撮影しようとしても、多数の記者に阻まれてなかなか近づけない。カメラを持つ手を上に伸ばして、その人垣の上から撮影しようとしても、写るのは同様にカメラを掲げる記者たちの腕ばかりということもよくあった。記者らは「PRESS」や「記者」と印字した黄色いベストを着用しているのだが、中にはスマホで動画撮影している人もいて、「本当に記者なのだろうか」と感じることもしばしば。その多くはネットメディアの記者だったようだ。日本では新聞、テレビなど既成メディアばかりの現場取材に慣れていた



抗議デモ取材のため押し掛けた記者たち（2020年10月1日香港島コースウェイベ、筆者撮影）

アや学生メディアが重要な役割を果たしていた。

ネットメディアが特ダネ映像

路上で若者ともみ合っている警官に黒シヤツ、マスク姿の別の若者が近づくと、警官が至近距離から実弾1発を発砲。黒シヤツの若者が腹部を押さえて倒れた。2019年11月11日午前7時、日本人駐在員も多く住む香港島東部・西湾河の地下鉄駅前。政府への抗議活動をしていた若者への発砲の瞬間を捉えたこの映像がインターネットで拡散し、衝撃が広がった。

撮影したのは、インターネットメディア

ため、違和感はないが、香港の抗議デモを巡る報道では、こうしたネットメディア

「丘品新聞」の記者だ。ほぼ無名だった「丘品」はこの映像で一躍有名になった。共同通信もこの日、丘品の提供写真を配信するなど国際メディアにも注目された。この日は各地で道路封鎖などの抗議活動が予告されていたが、丘品の記者は特ダネを狙って、これまで警官隊とデモ隊の大きな衝突が起きていなかった西湾河の現場を選び、早朝から待機していたという。同業他社はカメラマンが一人いただけだったと記者は香港メディアの取材に語っている。

抗議デモをめぐる特ダネの映像や写真は、こうしたネットメディアに加えて大学などの学生メディアにも多い。大学の新聞学科の学生らが実習を兼ねて運営しているメディアのほか、学生会の編集委員会が新聞発行や映像配信を行っているケースもある。19年10月1日、警官が九竜半島のデモ隊との衝突で実弾1発を発砲、高校2年の男子生徒が左胸を撃たれて重体となり、一連のデモで初めて実弾発砲による負傷者が出たが、この瞬間の映像をネットに流したのは香港大学生会会の「Campus TV」だった。

昨年9月6日の抗議デモの際、現場付近で買い物中の12歳の少女を警官らが押し倒

して制圧していたことが分かり、過剰な取り締まりだと批判が出たが、この映像も香港科技大のメディアが撮影したものだ。

ネットメディア規制

特ダネ報道の多くは、デモ現場での警官隊の過剰とも思える厳しい取り締まりの様子を伝える内容で、香港市民の警察に対する怒りを増幅する結果を招いている。その最たるものは、19年8月31日、警官隊が九竜地区の地下鉄駅や列車内に突入し、デモ参加者だけでなく、乗客らにも暴力を振るったとされる事件の映像だ。ネットメディアが撮影したこの事件が、香港の大規模抗議デモを長期化させる一因になったとも指摘される。

そんなネットメディアや学生メディアを「封殺」（香港紙、リングゴ日報）しようと、香港警察は20年9月、香港政府に登録していないメディアの取材を制限する内部規定改正を行い、香港記者協会などに通知。協会は「報道の自由に重大な影響を及ぼす」と非難する声明を発表し、ネットメディア35社も共同声明を出して批判した。

香港警察のそれまでの規定では、香港記者協会、香港撮影記者協会の会員証や各メ

ディアの身分証明書があれば、政府に登録していなくても、取材を認めていた。内部規定改正は、ネットメディアや学生メディアの活動を規制する明らかな報道制限だ。警察はこれらをメディアとは認めず、デモ現場では規制線内などでの取材を許可しないだけでなく、デモ参加者とみなして逮捕するケースも出てきているようだ。

同年9月の段階で、政府に登録し、取材を認められるメディアは206社、うちネットメディアは約30社、学生メディアは1社だという。

フェイスブックでニュース発信

一方で主要メディアの状況は、中国資本の影響力が既にかなり強まっており、反中の言論を控える自己検閲が広まっているとされる。香港記者協会の17年の発表によると、主要な新聞、テレビ26社のうち約35%に当たる9社は、中国にコントロールされているか、中国資本が株主となっている。この9社以外にも多くのメディアに中国の影響が強まっており、中国に批判的な論調で知られるリングゴ日報が現在、唯一の民主派寄りの新聞といわれる状況となっている。

こうした中、民主派支持者や若者の間では、フェイスブックやユーチューブが情報源としてよく活用される。特にフェイスブックは総人口約750万人の64%に当たる約480万人が利用している。

政治家や民主活動家らがフェイスブックを通じて声明を発表したり、ニュースを発信したりすることも多い。最近、よく見掛けるのは、民主派の政治家らが、警察に逮捕されたと自ら発信する内容だ。自宅に乗り込んできた刑事らとのやりとりを映像に撮り、投稿しているものもある。

多くのメディアは、フェイスブックやユーチューブを利用したニュースの生中継も日常的に行っている。香港政府の林鄭月娥行政長官の記者会見から抗議デモ現場まで多種多様なニュースの現場を見ることができるとは、とてもありがたい。特にテレビで中継されないような少数人数のデモが頻繁に起きていた頃は、現場に行く余裕がない際にこうした生中継が非常に役立った。

ツイッター投稿も罪に？

以上が、赴任してから1年余りの間に私がかつて強い印象を受けた香港の「報道の自由」の一つの側面だ。だが、国安法導入

で、状況は完全に変わった。抗議デモはほぼ起きなくなり、ネットメディアや学生メディアの記者が駆け回る現場そのものがなくなつた。フェイスブックはまだ中国本土のように接続を遮断されていないものの、デモ呼び掛けや政府批判の投稿が多かった一部の会員制交流サイト(SNS)では、国安法による摘発を恐れて、アカウントや過去の投稿を削除する動きが広がる。「報道の自由」を巡っては、抗議デモについて警察の対応を批判的に報じるドキュメンタリー番組を制作した公共放送RTHKのプロデューサーが昨年11月に逮捕されるなど規制強化の動きが日増しに強まっている。

何よりもリング日報創業者の黎智英氏が国安法違反で逮捕、起訴された事件は、香港の「報道の自由」が危機に瀕していることを如実に物語っている。黎氏は19年にペンス米副大統領と会談するなど国際社会に強い発信力を持ち、中国の習近平指導部が危険人物と見なしてきた民主派の大物だ。

20年8月10日の逮捕の際には、リング日報本社ビルも搜索を受けた。黎氏は12月11日に国安法の「外国勢力との結託により国家の安全に危害を加えた罪」で起訴されたが、香港メディアによると、黎氏がツイッ



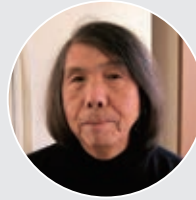
国安法違反事件での保釈を巡る審理のため香港終審法院(最高裁)に到着したリング日報創業者の黎智英氏(2020年12月31日、香港終審法院前、筆者撮影)。審理の結果、保釈は取り消され、黎氏は収監された。

ターへの投稿で中国、香港に対する制裁を米国に要求したことが罪状の一部とされている。こうした投稿が罪に問われるのなら、SNSでの情報発信は大幅に制限されていくことになる。

いつの日か、「報道の自由」が完全に失われることになれば、香港は中国本土の都市と変わらなくなり、「一国二制度」も完全に空洞化することになる。今のところ、そういう日が来ることはないと期待しているのだが、香港が今後どのように変化していくのか注意深く見守り、報じていきたい。

プレス ウォッチング

心からの言葉でなければ伝わらない コロナ再宣言、なぜ効果が あがらない？



ジャーナリスト
小池 新

2021年が明けたと思ったら、新型コロナウイルスで11都府県に再度の緊急事態宣言。それでも全国的な感染拡大になかなか歯止めが掛からない。政権の対応は後手後手、支離滅裂で、「コロナ失政」といえるほど。最も気にしている内閣支持率も下落続きで当面打つ手がない。新聞も今本当に必要な情報を読者に伝えていない。

首相自身が多数人会食では……

1月7日、1都3県に、13日にはさらに7府県に緊急事態宣言が発令された。それでも「都心に人波残る」（10日付毎日朝刊

社会面）、「緊急事態 人出（前回宣言時の）2倍も」（17日付日経朝刊2面）と、思ったようには人の動きが止まらない。8日付在京紙朝刊は「政権ちくはく 都も後手」（朝日2面「時時刻刻」）、「政治の本気が見えない」（東京1面解説）などと厳しい評価。産経でさえ「『切り札』実効性見通せず」（1面）と疑問を呈した。政府の自粛要請でもあまり効果があがらないのはなぜか。1月16日付朝日夕刊「東京『異常』な感染急増」でも、忘年会などのイベントと検査件数増加を挙げた程度。政権もメディアもお手上げの状態といえる。

確かに若い世代に前回ほど切迫感がないのは事実。ただ、それ以上に、政治家やメディアの言葉が国民に読者に通じなくなっていることが大きい。安倍晋三・前首相―菅義偉首相と続く政権で、首相らが頻発した「真摯に対応」「万全を期す」などの言葉は、心から出たものでなかったからだろう、国民に伝わらず、宙に浮いていた。1月18日の首相の所信表明演説も官僚の作文のままの印象。1月9日付毎日朝刊で福田充・日本大教授は、経済と感染予防の両立という難しい道を「果して政治リーダーがどれだけ自覚し、また国民に言葉を尽くし

て説明してきたでしょうか」と指摘した。外国のトップの何人かの言葉は違う。1日付新潟日報の社説で論説編集委員室長はドイツのメルケル首相を挙げ、「演説は共感と感動を呼んだ」と書いた。ニュージールランドのアーダーン首相や、コロナ感染後のイギリスのジョンソン首相も、個人としての思いのこもった言葉を発している。それに比べ、菅首相は「5人以上の会食自粛」を国民に訴えながら、二階俊博・自民党幹事長らとの多数人数の会食に参加。当然言葉に説得力はなく、「バカバカしい。誰が言うことを聞くか」と考えても不思議はない。

台湾のコロナ制圧の立役者オードリー・タン・デジタル担当政務委員が日本のテレビのインタビューに応えた「（コロナ対応に必要なのは）透明性と情報公開」という言葉は新鮮だった。どちらも日本の政治には乏しい。ある人が「東日本大震災のとき、自民党政権でなくてよかった」と言っていたのが笑い話と片付けられなくなっ

新年企画、社説は触れ合い強調

正月紙面にも「コロナ」が色濃く反映した。元日の新聞1面トップは、読売が「中

国の『千人計画』に日本人研究者44人が関与」という特ダネ。朝日は吉川貴盛・元農水相収賄事件の続報だったが、1面企画や社説などは、コロナ禍にアメリカ大統領選や香港の言論弾圧を絡めて民主主義の重要性を訴える意見が目立った。自粛で接触の機会が減ったことから、人と人とのつながりや触れ合いの大切さを強調する主張や企画も多かった。その中で産経は1面企画「自由／強権 21世紀の分岐点」に加えて、1面論説委員長署名記事で「中国共産党をもう助けるな」と『反中国』を打ち出した。地方紙では京都、神戸、山陽、西日本などがコロナ禍に関連して地方移住の企画を掲載した。3日付日経「チャートは語る」が「東京郊外へ移住じわり」と書くように、一つの流れがあるのは確かだが、地方移住の課題は都市部より劣る医療福祉面。整備が必要であり、メリットだけでなく、そうした問題点も考慮すべきだろう。東日本大震災10年の企画は産経社会面と被災地の河北新報、岩手日報が掲載した。

めでたくなければいけないのか

暗雲漂う東京オリンピック。産経（1月6日）と北国（1日）の社説が開催に期待

を示す一方、12日付東京「こちら特報部」は否定的。8日付毎日「記者の目」で東京運動部デスクは「開催するなら社会に無理のない形にすべきだ」とした。10日付日経1面コラム「春秋」は「今夏の開催を望む人は少数派である。これが市井のリアリズムだろう。かくなるうえは国も都も、さまざまなパターンを想定して本音の議論をかわす務めがあるはずだ」と冷静だった。

新年の原稿には「おめでたいから明るい話題を」という暗黙の了解がある。その中で悲痛な現実を繰り返し報じたのは毎日。「52歳 ウーバー配達員に」（1月10日付朝刊）「パンデミックと社会⑥」、「35歳 コロナで『物乞い』（13日付朝刊）、「コロナ禍解雇 外国人困窮」（13日付夕刊）……。たとえめでたくななくても、今どんな情報が必要かを考えたとき、私は毎日の姿勢を支持する。特に10日付毎日のノンフィクション作家・梯久美子さんの「時代の風」は心からの言葉のように感じられた。昨年11月、東京のバス停で64歳の女性が男に殴り殺された事件を取り上げ、女性と同様、地方から上京して組織に属さず一人暮らした自身の経験と重ねて、「当然にあらべき『公助』（見出し）を考えさせた。

今年の特徴は、全国紙、地方紙とも1面企画を社会面でも返していること。『邪推』かもしれないが、コロナ発生後、新聞が原稿量を削減しているのではないだろうか。というのは、最近は生ネタでも最終版と1版前の記事がほとんど変わらないと気付いたからだ。もし本当にそうなら、何らかの形で読者に伝えるべきではないか。

弾劾訴追、ちょっと待てよ

アメリカは1月20日、バイデン新大統領が就任して新しい時代に入った。私はトランプ前大統領を政治家としても人間としても評価しないし、支持しない。それでも、支持者たちが連邦議事堂を襲撃したことで、下院が「反乱を扇動した」として弾劾訴追したことは「ちょっと待てよ」と言いたい。新聞を見る限り、前大統領は、大統領選の結果を否定して「議会に向かう」とあおったのは間違いないが、乱入、占拠まで扇動したといえるのか。弾劾訴追は裁判の起訴に当たるといえるが、それなら、もう少し法律的な論議が必要だろう。トランプ氏の政治活動を抑えるのが真意のようだが、日本の新聞ももっと冷静に事実関係を検証して論評すべきではないか。

海・外・情・報

米国

報道機関に試練与えた
議会襲撃事件ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米国では、伝統的な報道の在り方を考え直さなければならぬ事件が相次いでいる。特に1月6日首都ワシントンで起きた連邦議会議事堂（キャピトル・ヒル）に暴徒が乱入した事件では、多くのジャーナリストやフォトグラファーが暴行を受けた。逮捕されたりした。また、トランプ大統領（当時）に促されて事件を起こした保守・極右派支持者の暴力的行為について、どこまで報道したらいいのか、前例がなく、報道機関に試練を与えたといえる。

連邦議会議事堂襲撃事件は1月6日、ジョー・バイデン次期大統領（当時）を正式

に大統領選の勝者として承認する上下両院合同会議が議事堂内で開かれている最中に起きた。これに先立ち、トランプ氏は数週間にわたりツイッターで「1月6日にワシントンに集合しよう。すごいことが起きる」と、全米の支持者に情報を発信。当日、ホワイトハウス前で開かれた集会では、合同会議の議事を妨害するため「議事堂を指そう」と呼び掛けた。

支持者ら数千人は、議事堂を取り囲み、その一部が議事堂を破壊したり不法侵入したりした。議事堂内にいたメディアは、驚くようなビデオや写真をもにしたが、米プレス・フリーダム・トラッカーによると、9人のジャーナリストやフォトグラファーが暴行を受け、5人が逮捕された。

筆者が取材したビジネス・インサイダーのビデオグラファー、ローラ・ブリックマンさんは、暴徒と一緒に歩いているうちに議事堂に共に侵入することになり、その瞬間を撮影した。

「その時は怖くなかったが、取材が終わって安全な場所に戻った時、自分の手が震えて止まらないのに気が付いた」と語った。彼女がメディアの一員と知ったらいつ攻撃してくるか分からない人々に数時間も

囲まれていたためだ。

2020年は、夏に続いた「ブラック・ライブズ・マター（黒人の命は大切だ）」運動と、11月の大統領選挙に伴うデモで、米国内で過去最大となる110人のジャーナリストが当局に逮捕されたり訴追されたりした（コミッティー・ツー・プロテクト・ジャーナリストCPJ調べ）。これに対し、19年はわずか9人だった。ジャーナリストに対する暴行も20年は300人以上、主に警察当局によるものだった。

CNNによると、1月20日のバイデン氏の大統領就任式に当たり、防弾チョッキ着用を計画のジャーナリストが多かった。また、米報道機関の多くは、記者証などメディアと一目で分かるようなものを身に付けていないように記者らに指示している。トランプ前大統領は退任したものの、彼が支持者に対して植え付けたメディアに対する敵意と憎しみは、すぐには消えるものではなく、トランプ支持者らからの攻撃に備えておく必要がある。

報道の仕方にも課題

議事堂襲撃事件は、取材する側の安全をどう確保するかだけでなく、報道の仕方に

も課題を多く残した。

トランプ氏を支持する暴徒らは、白人至上主義者や人種差別主義者が多い。彼らの暴力行為をテレビやオンラインでただ流すだけでは、彼らを喜ばせることになる。また、議事堂のガラスを割って侵入したり、ナンシー・ペロシ下院議長長の執務机に足を投げ出したり、議場にあった資料の写真を撮ったりするといったショッキングな違法行為のビデオを報道することも、暴徒らが目的を達したことを暗に示すことになる。

警察が議事堂から彼らを排除した際、中継中のCNN記者に向かつて、暴徒の1人が「撤退するのではない。必ず戻ってくる」と叫んだ。暴徒の多くが、溜飲を下げながら喜々として議事堂を去るのがありありと分かる映像だった。

デモや暴動の報道に詳しいインディアナ州立大助教授ダニエル・キルゴ氏は、ハーバード大ニーマン・ラボに寄稿し、こう指摘した。

「報道機関は基本的に、黒人に対する人種差別や体制に対し過激に攻撃する行為に對して、慎重に扱ってきた」

「ニュースを受け取る側は、ある大統領を支持するという人々が（議事堂を襲撃す

る）規模に当たる暴力を見るのには、慣れてはいない。今回の事件は、報道機関がどう社会不安とそれを引き起こした人々の目的を知らせるのかという試練となつてい

CNNなど、バランス取った報道ぶり

議事堂襲撃事件では、ソーシャルメディアが、事件の過激さを伝えるのが分かる映像にあふれていた。筆者は、CNNと公共放送PBSを2台のパソコンで同時に見ていたが、両局ともに、限られた映像を繰り返し流し、議事堂の外にいる記者の中継を挟む形で報道を続けていた。ソーシャルメディアに量的にも内容的にも極端な映像があったにもかかわらず、ある一定のルールに基づいて報道されていたことは、うかがえた。

1月7日のニューヨーク・タイムズ朝刊1面は、右から左へのスペースを使って「トランプ氏が暴動を促した」という見出しを掲載した。朝刊の約5割を割き、本記は1月6日のホワイトハウス前の集会からの経緯。サイドは①トランプ大統領のツイッターがどうやって8000人も支持者をワシントンに結集させたかという分析②

極右派グループが、ソーシャルメディアを使って、議事堂に至る道筋などをシェアし、計画をしていた可能性があること——などの長文記事を掲載した。

こうした形で、トランプ支持者が事件を起こした目的を明らかにし、事件を単に伝えるだけでは逆にトランプ支持者の宣伝になる可能性を抑えて、バランスを取ったと言える。

米国では1960年代の黒人の基本的人権を主張した公民権運動など、リベラル系の反戦や人権を求めるデモが大きく報道される傾向が続いてきた。同様に、ブラック・ライブズ・マター運動でも多くのデモが平和的であったにもかかわらず、夜間になり店舗やレストランを襲撃する過激派の方が報道で、大きく扱われてきた。これに對し、人種差別的な部分が大きな保守派のデモや集会は、これを支持しないことを示すために報道の扱いは小さく、それだけに社会に不安やダメージを起こすものとして扱われてこなかった。

しかし、議事堂襲撃事件をきっかけに、保守派が起こすデモや暴動についても報道の基準を設けたりする必要が生じてきていると言える。

メディア談話室

記者会見の在り方にか



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

緊急事態宣言初日の1月8日、たまたまTBS系の『グッとラック!』を見ていたら、お笑いコンビEXILEの「りんならー。」が、最近の政府や東京都のコロナウイルス対策について「嫌われたくない、嫌われたくなくて、結果、嫌われている」とコメントしたことをMCの立川志らくが紹介した。

これこそ菅義偉政権の現状だ。菅首相はコロナ問題に真正面から取り組むより、コロナ対応への国民の評価ばかり気にするあまり、結果、評価を下げている。それが世論調査で内閣支持率が急落し、多くの国民

が政府のコロナ対策を「評価しない」と答えるゆえんだ。

鋭く質問したキャスターに降板説

緊急事態宣言を再発出した7日の記者会見でも、感染拡大の主要因が夜の飲食にあり、それゆえ感染抑制のポイントも夜の飲食にあると強調せんがため、吉村洋文知事の大阪府を持ち上げた。午後10時までの制限を譲らなかつた小池百合子東京都知事への当て付けのようにも感じた。ところが13日には大阪府へも緊急事態を拡大した。

13日の記者会見で、その矛盾を的確に突いたのは毎日新聞の記者だ。「大阪では営業時間の短縮をして効果が出ていると高く評価されていたが、その大阪府にも緊急事態を拡大した。総理は飲食店の営業短縮で十分とお考えですか」と聞いたのは良かった。菅首相が自縄自縛に陥りつつあることが浮き彫りになった。

菅首相の記者会見は極端に少ない。昨年9月16日の親任式後の会見に次いで、10月21日のジャカルタでの内外記者会見、12月4日の臨時国会閉会に当たったの会見、同25日年末年始の感染防止呼び掛け、今年1月4日の年頭会見、緊急事態宣言を再発

出した7日と追加発出の13日とわずか7回。他に10月5日と9日には内閣記者会加盟各社のグループインタビューも行われた。個別には秋田魁新報(12月8日)、夕刊フジ(同17日)、サンケイスポーツ(同21日)、北国新聞(同25日)さらに朝日新聞(1月12日)。読売新聞の小田尚氏とは会食したが、インタビューは受けていない。

テレビでは、NHKには総裁に就任して首相指名前の9月14日と10月26日、1月10日に、TBS(12月21日)、テレビ東京BS(同23日)、BSフジテレビ(1月4日)と一応はほぼ満遍なく出演している。

昨年10月26日のNHK出演の問題が昨年末になって蒸し返された。坂井学官房副長官が12月5日、「所信表明の話を聞きたいと言って呼びながら、所信表明にない学術会議の話の話を聞くな」と全くガバナンスが利いていない」と内閣官房参与らに吐露したという。首相退席後の官邸幹部の会合を、いわゆる「壁耳」で聞いてしまったのだ(12月12日付朝日新聞)。

この問題に関連して文春オンラインが8日付で配信したのは、「山田真貴子内閣広報官がNHKの原聖樹政治部長に抗議した」という話が広がっていた」という点。菅首

相に鋭く切り込む質問をした有馬嘉男キャスターの3月末降板説も取り沙汰され、年末恒例の『永田町・権力の興亡』が急きょ放映中止になったと報じている。安倍政権と同じようにNHKを国営放送視していると思えない。

菅首相「思います」39回の意味

菅首相の記者会見はほぼ30分から1時間弱と短い上に、だいたい15分程度は冒頭発言があり、それも棒読みだ。首相自身が「説明が十分ではなかった面があった。今後、丁寧なコミュニケーションに努める」（12月25日記者会見）と認めるようにコミュニケーション力不足は否めない。ボス交には強くても大衆へ直接語り掛けることができないリーダーは苦戦せざるを得ない。

コミュニケーション・ストラテジストの岡本純子氏は、菅首相が1月4日会見でわずか30分の会見中に「思います」「思っています」を39回繰り返した点を挙げ、その意味合いとして「やってみるけど、できなかったら勘弁してね」とのニュアンスを感じ取るとしている（1月9日『プレジデント・オンライン』）。

「さら問い」禁止が弁証法封じる

こういう無気力会見を記者側も後押ししているようでは情けない。もっともこれには何度も本欄で指摘したように、記者会見の司会者を本来、記者会側が務めるべきなのに官邸側が行っているという根本的な問題がある。特に今、司会を務める山田広報官は「自席からの追加の質問はお控えください」と繰り返す。朝日新聞の星野典久官邸キャップによると、この追加質問は「さら問い」というらしいが、安倍政権以来、星野氏は「これできません」と嘆く（20年9月14日朝日新聞ポッドキャスト）。官邸側としては用意された質問には通り一遍に答えられるが、追加質問は手強いいため、あらかじめこれを封じているのだ。

記者会見は本来、丁々発止、「正―反―合」と弁証法的に行われて初めて豊かなものとなる。官邸側は質問封じによって失点を防ごうとするが、それによって貧しい記者会見に終わり、記者も批判される。他方、首相のメッセージも伝わらない。有能な広報官の前さばきが次第に政権を失速させていることに気付いていない。

菅首相は8日、テレビ朝日の報道ステ-

ションに出演した。富川悠太アナウンサーは冒頭、「きょう東京の感染者が2392人と2日連続で2000人を超えました。率直にこの数字をどう思いますか」と質問したのに対し、菅首相は「去年の暮れに1300人がありました。あの数字を見たとき、かなり先行き大変だなと思いました」と述べたが、この瞬間に「さら問い」を発するべきだった。私の頭に浮かんだのは「なぜその時、緊急事態宣言を決断しなかったんですか」という質問だ。

感染拡大を見通していて行動に出ないのは「後手」ということではないか。NHKの世論調査（11日報道）では、緊急事態宣言のタイミングについて79%が「遅過ぎた」と評価。菅政権のコロナ対策の最大の弱点は「後手、後手」というところにある。富川アナウンサーは、そういう菅政治の本質的な問題に切り込む千載一遇の質問チャンスを失ったように感じた。実際に富川アナウンサーが行った質問は「その2週間前はクリスマスで、総理も『静かな年末年始』を呼び掛けられたが、その時、想像しておられましたか」という助け舟みたいな質問で次に移ってしまった。ここでも弁証法は成立しなかった。

海・外・情・報

欧州

英国、欧州連合から完全離脱
キャメロン元首相の回顧録を読む

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今年1月、英国は欧州連合（EU）から完全離脱した。離脱の是非を問う国民投票で離脱支持票が残留票を小差で制してから、約4年半。加盟国のEU離脱は英国が初だ。

1973年にEUの前身である欧州共同体（EC）に加盟して以来、英国はその経済上および政治上の恩恵を享受してきた。離脱を政治議題として取り上げ、国民投票で決着を図ったキャメロン元英首相（在職2010―16年）の判断を疑問視する声は消えていない。

キャメロン氏の回顧録『フォー・ザ・レ

コード』（2019年9月出版）から、同氏がなぜ国民投票を実施せざるを得なくなったのかを紹介してみたい。

もともと欧州懐疑派だった

キャメロン氏は1966年、ロンドン生まれ。裕福な家庭で育ち、私立の名門イートン校からオックスフォード大学に進学した。卒業後は保守党調査部に所属し、政策資料の作成や政治家の演説原稿の執筆に従事した。この頃、「人のために奉仕したい」という強い気持ちに駆られたという。「公のために尽くす職業」として政治家の道を志向した。いったん民間企業に勤務後、2001年、下院議員として初当選。05年には39歳で当時野党だった保守党の党首に選出され、弱冠43歳で首相となった。

党首就任後、キャメロン氏は右傾気味だった保守党を中道化させ、社会的リベラル政策を導入していく。しかし、彼自身が「本場の欧州懐疑派」だった。05年の保守党党首選の時点で、離脱こそ主張しなかったものの、「（欧州）統合は進み過ぎた」「（欧州委員会がある）ブリュッセルは過度に官僚主義的だ」「国民には将来の方向性について意見を言う機会が与えられるべき

だ」と思っていたという。

保守党内で、国民投票が現実的な選択肢の一つとして浮上していく過程をさかのぼってみる。05年の党首選の前年となる04年、欧州統合を深化させる欧州憲法条約がローマで調印されたが、フランスとオランダが国民投票で批准を拒否。時の労働党ブレア政権（1997―2007年）は英国でも国民投票を行うと表明していたが、結局は実施されなかった。その後、憲法条約とほぼ同一内容のリスボン条約への調印交渉が進んでいく（調印は07年12月、発効は09年12月）。キャメロン氏は「将来、保守党政権が成立すれば、このようなEUの条約批准の際には国民投票を行う」と述べるまでになった。英国がリスボン条約を批准したのは08年7月、ブレア氏の後のブラウン政権下（07―10年）で、この時も国民投票は行われなかった。

10年5月の総選挙では、単独勝利した政党はなかった。最多の議席を獲得した保守党は、親欧州派の自由民主党と連立政権を発足させた。

国民投票実施の決断とその遺産

首相になったキャメロン氏がEU加盟継

続か離脱かの国民投票を行うと明確に述べたのが、13年1月23日、ブルームバーグ社ロンドン本部での演説だった。「次の総選挙で保守党が単独勝利すれば、国民投票を行う」と宣言した。

本当は「実現しないと思っていた」という説があるが、キャメロン氏は回顧録の中で「嘘だ」と否定している。「EUは変化している」「ユーロ圏の統合推進派がEUを牛耳っている」「（ユーロを導入していない）英国が取り残される危険性がある」と危機感を持っていたという。キャメロン氏としては、EUに「とどまりながら」（この部分をイタリック体で表記し、2度繰り返し返している）英国の国益を守るために改革をするつもりだった。そのための戦術として国民投票を実施し、まず英国内をEU加盟継続の線でまとめようとした。

なぜ英国はEUの欧州統合の動きに疑念を抱くのか。キャメロン氏によれば、それは第2次世界大戦後に結成され、後にEUとして発展する欧州石炭鉄鋼共同体だが、「英国は創設メンバーではなかった」、そして「国民の大部分も『より深い統合』を望んでいない」という。

キャメロン氏は、有権者を残留の方向で

納得させられなかったことは「失敗だった」と認めている。ブルームバーグ本社での演説の際、国民にとってEUからの移民問題が大きな懸念になっていたことや深い幻滅感を生じさせていたことを実感できておらず、経済への負の影響についての理解が不十分だった。なぜ加盟が必要なのかを国民に納得がいくように説明できず、この点を後悔しているという。

ブルームバーグ演説と前後して、キャメロン氏は統合深化に向かうEUの中で英国の国益を維持するためさまざまな譲歩をEU側から引き出していくが、国民の不満は収まらなかった。14年5月の欧州議会選挙では英国のEUからの脱退を求める英国独立党（UKIP）が英国に割り当てられた議席の中で最大数を獲得。強硬懐疑派の保守党議員らがUKIPに移籍する事態まで発生した。

翌15年の総選挙で保守党は過半数の議席を獲得して単独政権が成立した。これで前言撤回ができなくなり、国民投票を実施せざるを得なくなった。

16年6月の国民投票を「離脱か残留か」の二者択一とし、有権者の何パーセントが投票したかなどの条件を付ける形にしな

ったのは、そうすることで「支配者層が偽善を働いた」と国民が受け取ることを避けたいからだという。

離脱の選択によって、「愛する英国が今後何年にもわたって不確実性と分断に苦しむ様子を目にするのは心から残念だ」が、キャメロン氏は「EUとの関係を交渉し直し、国民に意見を述べる機会を与えたことは正しかった」という思いは今でも変わっていないという。

700^頁にわたる回顧録を読むと、キャメロン氏が正直に事情を語った印象がある。ただ、離脱による国民生活への多大な影響よりも「保守党を一つにする」という党内事情を優先させたようでもある。残留支持の左派系新聞「ガーディアン」のコラムニスト、ジョナサン・フリードランド氏はキャメロン氏の説明は「真実を伝えている」ものの、問題は「間違った決断をしたことだ」と書いている（2019年9月19日付）。キャメロン氏の政治家としての評価ばかりか国民一人ひとりにその結果が「二生ついて回るのだ」（国民投票に至る英国とEUの交渉経緯については、本誌2019年3月号掲載の筆者による記事をご参考に）

普及及早まるか電気自動車

出遅れる日本メーカー テスラが先行し低価格車投入
トヨタの本格参入はいつか

(経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)

中西 享



普及が遅れていた電気自動車（EV）の新型車発売が、昨年从今年にかけて相次ぐ見通しで、広がり及早まる可能性が出てきた。EVの最大市場となった中国は、2035年までにEVとPHEV（プラグインハイブリッド）の「新エネルギー車」の販売割合を全体の60%に引き上げる計画を明らかにし、英国もガソリン車の新車販売を30年には禁止する方針で、EVの実用化に向けてアクセルが踏まれる。

トップ走る米テスラ

EVの生産販売で世界をリードしているのが米国のEV専業自動車メーカーのテスラだ。昨年の第3四半期（7～9月）は13万9300台と前年同期比44%増で過去最高を記録した。メーカー別では断トツの首位に立っている。

コロナ禍の長期化で主要メーカーの販売

台数が落ち込む中でテスラが販売台数を大幅に伸ばせたのは、EV量産が軌道に乗ったためと言える。地域別では約3割強を世界最大のEV市場となった中国で先行している。テスラは中国政府が推進する「脱石油」のエネルギー政策に呼応する形で着実に販売を伸ばしている。

テスラの最高経営責任者（CEO）のイーロン・マスク氏は、20年の世界のEV販売台数が前年比30～40%増になる見通しを示し、節目となる年間50万台達成が視野に入ってきている。

マスク氏は3年以内に価格が2万5千ドル（約265万円）のEVを出すと言明し、自動車業界に衝撃を与えた。詳細は不明だが、低価格のEVが市場に登場してきそうに、世界の主な自動車メーカーにとって高い価格だったEVの値段をどこまで下げられるかが、本格的な普及に向けて克服すべ

き課題になっている。

テスラといえば、数年前まではEVの量産段階で生産トラブルが続発していた。しかし、昨年あたりから量産が可能になったように、廉価車「モデル3」を発売してからは一気に世界のトップを走りだしている。

それを裏打ちするかのようには、同社の株価は昨年11月24日に時価総額が5000億ドル（約52兆円）を突破した。昨年7月に当時のトヨタの時価総額21兆円をあっさり追



テスラが発売した「モデル3」=12月15日東京・南青山
筆者撮影

い越してから株価は上昇を続け、1年間で約6倍にまで跳ね上がっている。

そのテスラの「モデル3」に試乗してみた。ハンドル以外のほとんどの操作は運転席に設けられたコンソールにあるタッチパネルで行い、乗り心地は「デジタル」感覚だ。動作もスムーズで、「スポーツ」モードにすると一気に加速する。EVになって部品が少なくなつた分だけ車内スペースに余裕が生まれる。ボディに付いているセンサーが周囲の車や人を認識してパネルに表示し、近い将来の自動運転車を意識している。

航続距離は、スタンダードモデルが409^キ、ロングレンジモデルが560^キ。価格は最も安いもので511万円（税込み）、これに補助が受けられるので、実質的には450万円前後。日本では19年の5月から受注が始まっている。

VW、GMもEVシフト

中国市場で自動車販売シェア首位のドイツのフォルクスワーゲン（VW）は昨年9月に、新型EV「ID・4」を25年には世界で50万台生産すると発表した。航続距離は満充電で520^キ、30分で320^キ走行

分を充電できるという。同年には販売全体の2割をEVにする計画で、EVシフトを加速化させる。米国のゼネラル・モーターズ（GM）もEVへのシフトを強めており、23年までに20種類もの新型EVを投入する計画だ。これには韓国のバッテリーメーカーLG化学と共同開発した新設計の電池を搭載する予定で、生産コストの低減も見込まれている。

米国では環境対策に関心が低かったトランプ前大統領から、環境重視のバイデン政権に移行したことで、EVなどの電動自動車を加速させる政策に転換する可能性がある。大気汚染が深刻化しているカリフォルニア州でも、ガソリン車を厳しく規制することになりそうだ。

出遅れる日本メーカー

一方、日本メーカーは日産自動車は昨年7月、SUV（スポーツ用多目的車）タイプのEV新型車「アリア」を21年から発売すると発表した。航続距離は10年前に発売した初代EVの「リーフ」より約3倍に延びたが、価格が500万円とかなり高額。これでは普及するとは思えない価格帯で、購入者は一部のマニア層に限られそうだ。

ホンダは昨年の10月にEV新型車「Honda e」を発売した。航続距離は283^キと短距離だが充電時間も短いのが特徴で、都市の中を走るコミューンカーとしては便利な車になるかもしれない。

欧州で年間1万台の販売を見込んでいるが、日本国内では1000台と控えめであり期待していないようだ。肝心の価格は451万円とこれも高めで、一般的なドライバーには手が届きそうにない。

トヨタ自動車は本年度内に2人乗りの超小型車を出す計画だが、この車は一般的な利用者を狙ったものではなく本格的なEVとは言えない。また昨年の春から中国で既に発売している「レクサス」のEVタイプを投入すると発表しているが、高級ブランドのため価格は高くなりそうだ。

こうした中で、日本メーカーからはテスラが3年以内に出してくる低価格車に対抗できそうな新型EVのアナウンスがない。唯一可能性があるのが、日産と三菱自動車は23年度に出す計画の軽自動車タイプのEVだ。三菱自動車の水島製作所（岡山県倉敷市）で生産する予定になっているが、詳しいデザイン、価格などはまだ決まっていない。日本が得意とする軽自動車でどれく

らしい価格帯のEVが誕生するのかが注目される。

ガソリン車との比較で、補助金を使った実質的な購入価格が300万円を切るレベルまで下がらないことには、EVの普及に弾みがかからないだろうというのが一般的な見方だ。価格が下がらない最大の理由は、搭載するバッテリーの単価が依然として高止まりしているためだ。各国では、主流となつているリチウムイオン電池に代わる航続距離が長く短時間で充電できる軽量の新たな電池の開発に取り組んでいるが、まだ革新的なものができていない。

日本ではトヨタ、日産、パナソニックなど自動車、電池、素材メーカー23社と大学や研究機関を新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が束ねる形で、産学連携により航続距離が長く短時間で充電ができるコンパクトな全固体リチウムイオン電池の開発を急いでいる。

日産は世界に先駆けて2010年にEV「リーフ」を発売、昨年12月初めに発売10周年で世界の累計販売台数が50万台を超えた。昨年の8月末からは「リーフ」の国内宣伝に人気俳優の木村拓哉を起用して販売増を狙っているが、昨年1～10月までの国

内販売台数は9千台程度と伸び悩んでいる。価格は税込みで332万円からで、42万円の補助金を差し引くと、実際の購入価格は約290万円となるが、それでも同じクラスのガソリン車と比較するとまだ割高感がある。

30年には世界で1396万台に

富士経済が発表した2020年のEVの市場調査によると、20年の販売台数は165万9千台の見込みで、新車販売全体に占めるEV比率は2・2%にすぎない。同年の日本でのEV販売は3万6450台の予想。しかし、25年は世界では20年比約4・6倍の774万5千台、EV比率8・4%に、30年には1396万台に増加して初めて1千万台の台数を超えると予測している。35年には1969万2千台、同比率18・5%と大幅な伸びを予想している。だが、日本市場では25年が19万4千台、35年が41万3千台と、欧州や中国と比べて伸びが鈍い。

世界の実情を見ると、フランスは2040年に、英国は35年から前倒しして30年にはガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止する計画を明らかにしている。英国は

日本が得意とするHVについても35年に禁止するとしており、日本メーカーにとってHVは圧倒的な強さがあるだけに、気になる規制強化の動きだ。米国では最も排ガス規制が厳しいカリフォルニア州が昨年9月25日に、35年にはガソリン車とディーゼル車の販売を禁止すると発表し、このように世界市場では化石燃料を使った自動車の販売を制限する動きが強まっている。

管政権が本腰支援

こうした情勢で、EV市場でテスラの独走をそのまま許していいのかどうか。日本メーカーはこれまで以上にEVの開発を急ぎ、テスラに対抗できる車を、手の届く価格で出せるよう最大限努力すべきではないか。EVの先には、近い将来、自動運転の車が登場してくる。

充電インフラの一層の拡充も求められるが、最大手のトヨタがいつの時点で、テスラ、VWに対抗できる本格的なEVを出してくるのかが注目される。トヨタはいわゆる電動自動車については、HV、PHV、EV、水素を使う燃料電池車（FCV）を手掛けており、EVに必要な技術が使われているHVで大成功を収めたことから、

「EVはHVの応用でいつでもできる」という自信があった。

こうした中、脱炭素社会の実現を掲げる菅義偉政権は、国内の新車販売で30年代半ばにガソリン車をなくす思い切った目標を設ける方針で、EVなど環境性能に優れた車の普及を促すために、大幅な減税や補助金による支援策を積極的に進める考えだ。

昨年12月4日の菅首相の記者会見では「自動車から排出される二酸化炭素ゼロを目指す」と述べた。欧州、中国が大胆な電動車の推進を打ち出し、米国もバイデン政権になつて環境重視の政策に方向転換するとみられ、日本政府としてもこうした流れに同調せざるを得ないと判断したとみられる。また、EVを購入した場合の補助金を現行の2倍の最大80万円にして普及を促進する。

一方、東京都の小池百合子知事は12月の都議会本会議で、政府目標より前倒しの30年までの都内の新車販売をHVやEVなどの電動車に切り替える目標を発表した。首都東京として「脱ガソリン車」のクリーンなイメージを前面に打ち出したい狙いがある。

豊田社長は「フルラインアップ」

トヨタは、HV、PHV、EV、FCV

などの電動車で、年間の世界販売台数について30年に550万台以上（うちHV、PHVで450万台以上、EV、FCVで100万台以上）としていた17年12月時点での目標を、25年に5年間程度前倒しした。20年に中国で自社開発の量産型EVを本格導入し、20年代前半には10車種以上をラインアップする。

また、トヨタは需要が拡大する電池の安定確保のため、これまで電池を調達してきたパナソニックやプライムアースEVエナジー（トヨタとパナソニックの電池製造合弁会社）に加えて、GSユアサや東芝、豊田自動織機、それに中国の大手車載電池メーカーである寧徳時代新能源科技（CATL）や比亜迪（BYD）とも提携する。この提携拡大には、電池が供給不足にならないように先手を打って供給網を増やしておくという計算がある。

昨年11月6日の中間決算時の記者会見で豊田章男社長は、電動化の基本方針とテスラについて「世界でみると国・地域によってエネルギー事情が違う。電動化フルラインアップメーカーということは、今後、選ばれる意味では一歩先にいっているのではないか。現在の株式市場での評価は（テス

ラに）完全に負けているが、それを横で見ているだけでなく、確実に手を打つ」と、テスラへの対抗意識をあらわにした。

300万円を切るEV発売

EVが本格的に普及するためには、充電インフラ、バッテリー性能の向上、税制面の補助など、いくつもの要素が関係する。車の価格がいくらに設定されるかはユーザーにとって最大の関心事だ。テスラの向こうを張れる車にするためには、300万円を切る価格のEVの登場が待ち遠しい。

これに補助金などがついて、実質的な購入価格が250万円くらいになれば、利用者の関心度合いは相当高まる。ハイブリッド車などで培ったトヨタの技術力をもってすれば不可能ではない。

ハイブリッド車の初代「プリウス」の時もそうだったように、最初のうちは採算度外視で値付けせざるを得ないのではないかとトヨタは「いつでもテスラに対抗したEVを出せる」と自信を示すが、低価格車の発売が遅れていると、テスラに先を越されてしまう恐れがある。近く到来するEV時代、さらには将来の自動運転車の本格普及に備えて、日本メーカーの奮起が望まれる。

ドイツ定点観測

コロナ対策に「独裁政権のようだ」の声
ワクチン接種も不透明なまま進行

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



欧州のクリスマスは日本のお正月と同じく家族が集まる祝日で、数日間、社会活動がほぼ停止する。ドイツは昨年11月初め、国民がクリスマスを心置きなく祝えるようにと、軽めのロックダウンを掛けて新型コロナウイルス感染収拾に励んだ。ところがウイルスの勢いは衰えるどころか、かえって強まってしまう、仕方なく12月から本格的なロックダウンに突入。結局、親族の歓談も、友人同士のパーティーも水泡に帰し、今までで一番寂しいクリスマスとなった。

ドイツのこれまでの経緯はといて、イタリアなどの惨状に恐怖を煽られたこと

あり、3月半ばより2カ月ほど、かなり厳しいロックダウンが掛かった。店や娯楽施設はすべて閉鎖。開いているのは薬局やスーパーだけ。外出も、あるいは同居していない家族と会うことさえ制限された。

ただ、ドイツ人は艱難^{かんなん}辛苦に遭遇すると底力を発揮する人たちなので、こういう事態には強い。各州は競うように医療体制の強化に努め、人々は規律を順守し、国も州も企業への助成金や国民への補助金の給付にしのぎを削った。だから医療崩壊にも至らず、倒産も比較的抑えられ、6月半ばよりロックダウンは徐々に緩和。ただ、人々の気分と景気だけはなかなか戻らなかった。

PCR検査は賞味期限の短い免罪符

ドイツの感染状況はというと、8月初旬までの感染者数が21万人で、今年1月初旬は183万人強。言及すべきはPCR検査の数で、今や週に150万件を超えている。

日本では、いまだにPCR検査を増やせと主張する人が多い。昨年春頃は私も、日本が欧州のような惨状に陥らないためには、PCR検査で早いうちに感染者を抽出すべきではないかと思っていたが、今では

その考えは卒業した。ドイツを見ていれば、PCR検査を増やしても新規陽性者数が増えるだけで、感染が抑えられるわけではないことが分かったからだ。

ドイツではPCR検査場の前の道路は常に長蛇の列。この寒空の中、かえって病状が悪化してしまうと心配になるが、実は、検査に詰めかけている人々の多くは何の症状もない。検査の動機は、高齢の親や祖母に会うので、コロナでない証明が欲しいという、いわば「免罪符」取得だ。もし、日本でもこれが可能なら、里帰りしたい人たちなどが続々と検査場に詰め掛けるだろう。ドイツのように検査が無料なら、なおさらのこと。しかし、たとえその日の結果が陰性でも、翌日に感染する可能性はあるから、免罪符の「賞味期限」は短い。

なお、コロナ死者（最近ではコロナ関連死といっている）の累計は、昨年8月初旬が9100人で、今年1月初旬が3万7000人。死者の平均年齢が80歳代というのは一貫して変わっていない。

ただ、80歳代というグループにとっては、他のウイルスも危険なはずだ（インフルエンザの死者数は、例年約2万人）。ところが現在はコロナばかりが危険視され、

これさえ陰性ならば、少々咳が出ても堂々と高齢者と会えるというおかしな風潮になっている。一方、健常者はコロナに罹っても風邪と同様、たいてい3〜4日寝ていれば治る。だから、陽性となった場合も、症状が無いか、軽ければ、自宅で安静にしていると言われるだけだ。要するに、検査にあまり意味はない。

監視社会に募る国民の不平不満

それでもロックダウンは1月末まで延長。今、ドイツ全土はゴーストタウンと化し、州によっては夜の外出まで禁止している。その他、市中でのさまざまな規制も厳しく、大勢の警官がパトロールし、マスクをしていない人から罰金を徴収するところまで監視がエスカレート。国民の気分もすでに昨年春とは異なり、不平不満が募っている。

そもそも、国民の基本的な人権をこれほど重度に侵犯する多くの規則が、国民主権の雄である国会の頭越しで決められていることに疑問を呈している政治家や法律家も多い。基本的人権を制限する場合、その措置と効果の相関性が証明されていなければならぬとされるが、実際には、レストラン

やホテルや店舗や学校が、コロナの感染源となつている証拠などどこにもない。

しかも、政府の防疫政策に抗議するため夏頃から繰り広げられていたデモも、今では禁止。集会の自由は憲法で保障されている権利なので、それを禁止する政府に対して強い警鐘が鳴らされている。また、個人宅で、誰が何人集まれるかを政府が決めていることに対しても、独裁政権のようだという声が高くなってきた。

そこへ持つてきて、さらに不透明なのが12月末から始まったワクチン接種。これがオールマイティーのように宣伝しているのが政府で、「まだ全員の分はないが、しばらく辛抱してほしい」と。しかし、是非とも接種を受けたいと思っている人たちは、今のところそれほど多くはない。

ワクチン認可は見切り発車

接種の優先順位第1位は80歳以上の人たちで、医療班が老人ホームに乗りつけてどんどん注射している。だが、義務でもないものを、本人の意思もろくに確かめずに、あるいは、接種の方に誘導して打つてよいものか、これも疑問。しかも、政府は当初、「ワクチン接種を義務にはしない」と

言っていたが、最近それが、「ワクチンの数が全員に行き渡らないうちは、義務にはしない」に変わってきたのが不気味でもある。

それに関連して、現在、持ち上がっているのが、近い将来、飛行機搭乗やレストラン利用に際して、ワクチン接種が条件とされるようになるのではないかと懸念だ。法律家の説明によれば、基本法で禁止されているのは、性別や人種や肌の色によつての差別であり、事業者がワクチン接種の有無で何らかの規則を作つても、今のところ、差別には当たらないだろうとの見解。しかし、よく聞くと、このワクチンはこれまでのようにウイルスの毒性を弱めて作ったものではなく、遺伝子に直接アプローチする、従来とは全く違った製法なのだそう。つまり、その副作用はまだ不明。ところが今回、多くの国では見切り発車で認可しており、不都合が出た場合、補償の義務は製薬会社ではなく、政府にあるとか。つまり税金。いいんだか、悪いんだか？

今や、新型コロナウイルスはもう未知のウイルスではないという学者も多い。しかし、ドイツで主要メディアが彼らの意見を紹介することは、なぜか、まだない。

放送時評

圧力丸のみのNHK中期
経営計画

放送波の整理・削減も

上智大学教授
音好宏

1月13日に開催されたNHK経営委員会で、NHKの2021年度からの3カ年の中期経営計画が決議され、その内容が発表された。

今回発表された中期経営計画は、昨年来、総務省などで議論が進められているNHK改革の論議を受けて、NHK側がその具体的な対応を示すものとして、新聞・放送界などからは、発表前からその内容が注目を集めていた。

中期経営計画では、「NHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に経営資源を集中させ、正確、公平公正で、

豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じて届け続け、新しいNHKらしさの追求」をうたう一方で、「放送波を整理・削減するなどの構造改革を徹底し、2023年度に受信料の値下げを行う」との方針を打ち出している。

もちろん今回の経営計画では、NHK自らがどのような構造改革を示すのが焦点であった。先に本欄で紹介してきたように、一昨年に当時の高市早苗総務相から、「NHKの業務の見直し」「受信料制度の検討」「ガバナンスの強化」という三位一体改革が強く求められ、総務省の放送を巡る諸課題に関する検討会の下に分科会を設けて、この問題の集中審議がなされてきた。

昨年夏、菅義偉政権の発足とともに、目玉政策として打ち出した携帯電話料金の値下げ要請に対して、携帯各社が早々に応じたこともあり、武田良太総務相が、NHKの受信料値下げについて繰り返し言及するなど、NHKへの圧力は高まっていた。

風圧を丸のみした経営計画

NHKが、これらの強い風圧をほぼ丸のみする形となったのが、今回の中期経営計画といえる。

計画では、既存業務を抜本的に見直し、3年間で700億円規模の経費削減を行う一方、150億円程度を「安全・安心を支える」「社会への貢献」など五つの取り組みに重点投資し「スリムで強靱な『新しいNHK』」となることを目指すとうたっている。そのための構造改革として、現在、NHKが提供する放送波の削減計画を提示した。

まず、BS放送については、BS1、BSプレミアム、BS4Kの3波体制を見直し、2023年度中に2K放送のBS1とBSプレミアムを1波に削減。その上で、将来的にはBS4Kも含めた1波化も視野に検討するという。ラジオ放送についても、2025年度には現在の3波体制からAM、FMの各1波に整理する方向で検討するとしている。他方で、これまでたびたび「民業圧迫」などと批判されてきたNHK関連団体については、規模を縮小・整理することで、その数を削減して、「スリムで強靱な体制を構築する」としている。

3回目の受信料の値下げ断行

先に触れた受信料の値下げに関しては、2023年度に実施することを明記した。

受信料の値下げに当たっては、新放送センターの建設計画の見直しや、経営努力で生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、事業収入の1割に当たる700億円程度を確保するとしている。その上で、新型コロナウイルスの影響などを見極めながら具体的な方法を検討し、衛星波の削減を打ち出している。

NHKによる受信料の値下げは、2012年、2019/20年に続き、今回で3回目となる。中期経営計画では、地上テレビの受信契約とは別立てとされてきた衛星放送の受信契約について見直し、総合的な受信料体系への検討を始めることを明記。また、受信料の徴収体制に関しても言及し、訪問によらない効率的な営業活動に移行することで、営業経費削減が示された。

経営委員会が経営計画を決議した1月13日、前田晃伸NHK会長は武田総務相に、経営計画の初年度に当たる2021年度の予算と事業計画を提出した。この2021年度予算では、事業収入が2020年度より304億円少ない6900億円、このうち受信料収入は、昨年10月からの値下げや新型コロナウイルスの影響などで、2020年度より260億円少ない6714億円

を見込んでいる。NHKの計画提出を受けた武田総務相は、記者団の取材に「改革に向けた大いなる一歩を踏み出したものと思っており、評価したい。自らが決めた方針に従って、しっかりと3年間、計画的に実行していただくことを期待したい」と述べた。総務省を中心に行われてきたNHK改革の議論を、前田会長主導の下、NHKが全面的に受け入れた形で中期経営計画がスタートする。

視聴者・国民感覚不在のNHK改革

昨今のNHKを取り巻く状況を考えれば、NHK組織の適度なスリム化、ガバナンスの強化は、当然、求められるところである。また、コロナ禍で国民生活が傷んでいる中で、受信料の値下げは、家計にとって若干でもプラスになることは確かだ。ただ、受信料の値下げは、菅政権が発足早々に掲げた携帯電話料金の値下げ要請ほど、視聴者・国民にピンと来ていないのではないか。視聴者・国民は、災害時等につきかきりと避難情報を提供してくれたり、商業放送ではなかなか提供されない多様で豊かな番組を提供してくれたりするNHKを求めているのではないか。自粛生活を強いられ

るコロナ禍だからこそ、心を和ませてくれる放送を求めているように思えてならない。今進められているNHK改革は、視聴者・国民の感覚が不在のまま、政府与党や新聞社、民放といった側の思惑が前面に出ているようだ。

2013年に起こった女性記者の過労死問題も含め、NHK職員の労働環境の整備・改善は、是非なされるべきことだ。ただ、今回の経営計画の発表を見通して、NHKの制作現場からは、出入りする制作会社に、製作費の見直しが通達されていると聞く。また営業経費削減のため、訪問によらない効率的な営業活動に移行するが、これまで徴収業務を担当してきたのは、外部事業者である。当然、契約が見直されることになる。

受信契約に否定的な姿勢を示す視聴者・国民も含め、NHKという放送サービスを理解してもらおうこそが、NHKの営業活動ではなかったか。NHKへの理解を求めるという営業活動の背景にあるのは、同じ社会に住む者にとって有用な最低限の共通情報源の担保だったはずである。その存在を失えば、どこかの国のように社会の分断化を促しはしないだろうか。

海・外・情・報 中国 相次ぐ大衆紙の休刊・廃刊 機関紙中心に世論誘導は必至



北海道大学大学院
博士研究員

ろ 魯
る 魯
ル ー チェン

昨年12月、中華全国新聞工作者協会（通称・中国記者協会）は『中国ニュース事業発展報告』（以下…報告書）を発表した。前回の発表からおよそ2年ぶりとなる今回の報告書は、主に2019年度新聞、テレビ、インターネットなど各種メディアのニュース報道分野での発展状況を総括した。しかし、報告書の内容は『人民日報』や新華社など中央レベルのメディアに偏重し、近年相次ぎ休刊・廃刊に追い込まれている大衆紙の現状についての関心が希薄となっていた。

インターネットメディアの発展に伴い、

世界的に新聞業界が不況に陥る中、中国の新聞、特に市場志向の大衆紙の衰退が止まらなくなっている。報告書によれば、2019年度中国で発行している新聞の総数は前年比で1・07%減り、1851紙となった。減少幅は縮小しているが、低迷は続いている。特に新聞の総発行部数とページ数の低下傾向は顕著であり、それぞれ5・8%、14・2%減少した。ただし、新聞（一般紙部門）発行部数上位10紙を見ると、党機関紙と大衆紙の明暗が分かれる。『人民日報』『参考消息』『新華毎日電訊』『光明日報』『環球時報』がトップ5にランクインし、7位の『経済日報』と6位の『南方日報』を合わせると、共産党中央・地方機関紙が大半を占めている。それに対し、大衆紙は山東省の『半島都市报』と、浙江省の『都市快報』と『錢江晩報』の3紙のみとなった。さらに、自由な報道姿勢で知られる広東省の総合日刊紙『南方都市报』は2019年の発行部数が100万部を切った。

筆者が近年中国メディアの関連報道を調べてみたところ、2016年と17年は毎年約10紙、18年から20年まで毎年約20〜30紙の新聞が休刊・廃刊したことが分かった。

ネットのニュース閲覧は高水準維持

新聞離れが加速している一方、インターネットでニュースを閲覧する利用者は安定的に高水準を保持している。中国インターネット情報センター（CNNIC）が定期的に発表している報告書を見ると、14年から、インターネット利用の各種ニュースサービスの利用率は8割以上を維持している。

中国政府は14年から「メディア融合」という国家戦略を打ち出して以来、多くの新聞は独自にニュースアプリを開発したり、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）で公式アカウントを設けて発信したりし、インターネットとの融合を加速させ、モデルチェンジに力を入れている。

しかし、国家主導の「メディア融合戦略」の最大の目標は、最新のIT（情報技術）を全面的に利用し、世論を導く力を高める新型主流メディアを創出することである。そのため、成功モデルとしてよく挙げられるのは中央や省レベルの機関紙を中心にしたメディア集団であり、前述の報告書も『人民日報』の成果を紹介した。2019年末まで『人民日報』の独自のニュース

アプリやWeibo（中国版ツイッター）、Wechat（中国版LINE）、「抖音（TikTokの中国版）」などのプラットフォームで運営している公式アカウントの利用者数は4・9億を突破した。そして各プラットフォームでの人民日報の公式アカウントの影響力もメディア部門のトップに立ち、特にWeibo公式アカウントのフォロワー数は1億を突破し、7年連続首位を維持した。一方、大衆紙の「メディア融合」の推進状況については、報告書は言及しなかった。

大衆紙のメディア融合としては、人民網研究院が、中央・地方レベルの新聞計295紙を対象に、各紙の運営するニュースサイトやSNSでの公式アカウントやニュースアプリなどの関連データを調査し、昨年4月、『2019新聞融合伝播指数報告』を発表した。それによれば、2019年の総合影響力上位10紙の中で、大衆紙は『新京報』がランキングしたのみである。

独自報道で評価されるその『新京報』は今年から週末の発行を取りやめ、週5回発行に変更すると発表した。同紙の宋甘澗社長はメディア業界の専門紙『中国新聞出版広電報』紙上で、紙媒体の『新京報』に従

事する従業員はわずか7人となり、他の全員はインターネットでの各種業務に転向したと述べている。現在『新京報』は主にミニ動画や生配信サービスに力を入れ、インターネットでニュースを配信している。

大衆紙不振で社会の実態把握困難に

積極的にメディア融合の道を模索し続けている『新京報』とは対照的に、かつて北京市で『新京報』と並ぶ有力紙だった『京華時報』は取り残された。『京華時報』は2016年12月31日の最終号で休刊を発表したが、同紙が運営するニュースサイトや、WeiboとWechatの公式アカウントは引き続きニュースサービスを提供し、新しいメディア・マトリックスを構築するとも宣言した。しかし、『京華時報』元記者である筆者の知人によれば、同紙は休刊後にニュースアプリの運営に集中していたが、一年未滿で取りやめた。現在、WeiboとWechatでは『京華時報』の公式アカウントは消え、公式ニュースサイトも開けられない状態にある。

メディア融合戦略の推進に伴い、党機関紙が大衆紙を圧倒し、独り勝ちの様相を呈している。その結果、報道の内容が同質化

し、言論空間が一層狭まる恐れがある。冒頭紹介した中国記者協会の報告書は、中央・省レベルの新聞集団による5G、AI、VRなどの新技術の導入を取り上げる際、特に「全人代」「建国70周年」「一帯一路」など、政治的宣伝が色濃い特集やキャンペーン報道での応用を称賛する。

今年共産党建党百周年という節目の年であり、第14次五カ年計画の開始年でもある。1月6日に開催された全国宣伝部長会議で、王滬寧^{ワンフニン}・中国共産党中央政治局常務委員は「習近平氏の新時代における中国の特色ある社会主義思想の宣伝と貫徹を重大な政治的任務とする」と述べ、「共産党建党百周年の祝賀事業を中心に、全力を挙げて宣伝と教育活動を展開する」と強調した。同日に開催された全国ラジオ・テレビ放送工作会議も「建党百周年を祝い、歴史的偉業を創ろうとする祝福のムードを育む」との方針を打ち出した。こういった方針に従い、機関紙中心の新型主流メディアによる世論誘導は必至である。

多くの大衆紙の休刊・廃刊に伴い、社会問題に目を向ける独自の報道は減りつつある。その結果、中国社会の実態をつかむのがますます困難になりそうだ。

資本主義の交差

米国経営者の反省と 日本の「改革」の方向性

相馬 尚文

(経済アナリスト)



現在、世界経済は次の三つの資本主義の形態が中心となっている。

A型……株主資本主義（英米）

B型……共同体資本主義（日本）

C型……国家資本主義（中国）

現在のグローバルスタンダードはA（英米）型である。B（日本）型は、1980年代グローバルスタンダードの兆しは出たが、その後の金融危機で挫折した。C（中国）型は最近注目されてはいるものの、政治的独裁の弊害が大きい。

1990年代以降、A（英米）型は欧州（英米型と日本型の中間）や日本を上回る成功を果たし、日本でも「A型への改革」を主張する動きが強い。

ところが、米国の経営者たちの中から「B（日本）型への改革」が主張され始めた。米国が日本型を、日本が英米型を志向すれば、世界経済は今後どうなるのだろうか。

A型のB型への接近

A（英米）型が成功したのは、増配と株価上昇という株主利益尊重の結果、株主が消費を拡大させ（米国では個人でも預金より株式保有が多い）、それが設備投資や税収入をもたらし、経済が成長したためだった。特に株価上昇はベンチャー企業を成長させ、情報産業を中心に米国が世界をリードする成果を上げた。

ところが、弊害も大きくなってしまった。経営者は困難な売り上げ増よりも、安易なリストラで利益を出そうとする。結果、労働者や仕入れ先が犠牲となる。さらには利益以上に株主還元（配当と自社株買い）をし、そうになると、内部留保は減少、経営が不安定となる。将来どうなるかと、現在の株主が利益を得ればよいという短絡的思考である。

極端なケースでは債務超過となっても、株主還元を行い、2019年12月、ボーイング社やマクドナルド社にその例があった。従って、大株主や経営者が豊かになる一方で、リストラされた労働者等との格差が巨大化した。また、米国はジョブ型採用（必要な業務の人間だけを採用）のため、金持ちの子弟は大学院を修了し、最初からエリート（専門職、管理職）となり、他方、貧困家庭の子弟は多く低学歴で単純労働者となるという形で格差が固定化している。

これは社会の分断、つまり社会の混乱を招き、長期的な経済発展にも問題である。

結局、最近英米のエリートたちから、「B（日本・共同体）型への転換」が次の例のように主張されだすようになってきた。

①ラウンドテーブル（米経営者団体）……従来は78年以降コーポレートガバナンス原則を発表、99年以降は「企業は主に株主のために存在する」としてきたが、一昨年から「顧客、従業員、取引先、地域社会、株主等の利益を尊重する」と方針を変えた。
②英国フィナンシャル・タイムズ紙……一昨年「資本主義はリセットの時」という特集を組み、「顧客や従業員に尽くし、資本

主義の長期の健全性を保つ」と主張した。

「B（日本）型への改革」には難題

しかし、A（英米）型経済がB（日本）型を志向するとはいえず、それは現在の日本型が理想なのではない。日本は古くから前述のラウンドテーブルの主張同様、利害関係者全体の調和を重視してきたが、90年代以降の長期停滞で他国の理想ではなく、むしろ「日本病」と否定的に評価されている。

またB型への転換は実際容易ではない。それを強行しようとする経営者は、コストアップによる収益悪化と株価下落で、株主から解任されてしまいうだろう。

さらにそのことは、経済全体にもマイナスである。株価下落は個人消費の不振から設備投資も税収入も減少させ、「日本病」という経済の長期低迷を招く恐れがある。そのため「B（日本）型への改革」は、実行は10年以上の緩やかな移行となるだろう。

日本の「A型への改革」も問題

一方、日本では米国より大分遅れて弊害ある経済学（新自由主義）が広がり、ガバナンス改革などが主張され始めて、「A（英米）型への改革」が行われた。し

かし、これは適切とは言えない。格差等の社会的亀裂を拡大させているという根本的な理由の他に、次の二つも問題である。

①株式持ち合い（企業間の）解消……米国のように個人と機関投資家がリスクを許容している成熟した状況では事情が異なるが、現在の日本では株式持ち合い解消は適切とは思われない。金融庁が解消を強制していることが日本の株式の需給悪化を招き、株価の長期低迷（逆バブル）による経済不振を招いている。

②社外取締役の強制……有能な人材ならよいのだが、現状での企業への社外取締役強制は、経営陣の劣化と社員の志気低下を招きかねない。実際、一昨年春関西経済連合会が、株式持ち合い解消と社外取締役の強制等について、金融庁へ意見提出をした。

日米とも「改革B（日本）型へ」

こうして両国ともに難題がある中で、恐らく米国は長期的には日本型とは異なる「改革B型」へと移行していくであろう。

米国の基本的な個人主義は変わらないため、確かに今後も意欲と能力ある者は若くしてエリートとなり、転職を重ねながら出世していくというパターンは続くだろう

が、ただし、次の2点において、米国経済のB（日本）型への接近が考えられる。

①従業員重視……部分的に「メンバーシップ型採用（新卒採用後、社内教育により徐々に高度な任務を担当させ終身雇用とする）」をし、雇用の安定、生産性上昇を図る。

②取引先重視……「安定取引」を部分的に保証し、取引先と共同で品質向上を図る。

以上の傾向に対し、日本の側も改革が必要である。年功序列制は大幅に修正されている。中途採用も増やし、特に有能なスペシャリストには高給を支給すべきであろう。

が、「新卒一括採用」「終身雇用」の大筋は維持し、特に「新入社員が社長になる」といった可能性は残されるべきだと考える。それが日本の低格差と社会の安定性の土台となっているからである。

結局、英米も日本も相似した形態になってくるが、なお、違いは残る。基本的な価値観、人生観が異なるためである。

だが、社会的な分断や格差が急激に肥大化し、厳しい歪みを露呈している現在、折しも欧米からも注目されたB型資本主義形態、共同体型のその底流にあるものを互いに一層見極め、安定した方向性を探っていく必要があるのではないかと考える。

連載④

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアアラボ所長)



日本経済新聞社にとって米国のパソコン通信会社、アメリカオンライン(AOL)との提携交渉は困難を極めた。急成長中のベンチャー企業との提携は初めてだった。単独では無理だったが、国際ビジネスに慣れている三井物産が主導したことで、最終的に提携に持ち込めた。

しかし、何度も暗礁に乗り上げ、三井物産にとっても「こんな難しい交渉は経験したことがない」というほどのものだった。

三井物産と交渉に入ることにした1994年末に、AOLの窓口になる担当者が来日した。その担当者に、日経の持っているコンテンツなどを説明した。彼らが興味を示したのは、日経の子会社である日経BP社だった。

日経BP社を取り込んだAOL

日経BP社は、日本最大のパソコン雑誌『日経パソコン』を発行していた。米国で

は、AOLへのアクセスのためのソフトをCDに記録して、パソコン雑誌の表紙に貼り付けて配布していた。

この方式を日本でもやりたいとのことだった。しかし、雑誌の表紙を隠すというスタイルは日本では受け入れられない。それは丁重にお断りした。

しかし、日経BP社が協力すれば、パソコンユーザーにアピールするには大きな力になる。そこで、AOLは、日経の取り込みに熱心になり、BP社にも出資の要請をした。

また、「日経のスタンスをAOLの首脳部に伝えるべきだ」ということになり、1995年春、坪田知己が渡米してワシントン近郊のAOL本社を訪ねた。

その時、システムの中核であるコンピューター群を見せられたが、その数の多さに驚嘆した。

あれこれと交渉があったが、1995年

の夏になって、交渉がほとんど進まなかった。

他社もAOLにアプローチ

AOLは、欧州進出の交渉で多忙になり、日本からも四つか五つのグループが提携交渉に名乗りを上げたようだった。新聞社、広告会社、コンピューターメーカー、銀行などが参加したとのことだった。

しびれをきらした三井物産のチームリーダーの星崎治男が渡米して、「我々が先に交渉していたのだから、我々との交渉が決裂したら他社と交渉しろ」と言い、10月から交渉再開となった。

AOLとはさまざまなやりとりがあった。11月のある日、AOLからチャットで連絡があり、英語が得意な種村貴史が対応した。面倒な話で2時間近くやりとりした。AOLは日経の対応に不信感を持っていったようで、種村は何度も「Trust Nikkei(日経を信じる)」を繰り返した。

種村は、慶應義塾大学理工学部出身でシステム本部が採用した社員だった。しかし、在学中に競技かるたの名人となり、8期連続制覇して永世名人になっていた。

一方で、幼少期に銀行員だった父親の転勤でニューヨーク近郊に住んでいて、ほぼネイティブの英語を話せた。

競技かるたは、一般には瞬発力の勝負だと思われているが、複雑な駆け引きや心理戦もある。そういうことから、種村はAOLの交渉戦術の先読みにも長けていた。この時のAOLとの交渉は、種村が大きな戦力になった。

大雪のニューヨークで最終交渉

同年末に、「年明けから、ニューヨークで最終交渉」ということになった。そこで、社長室長補佐の北原保之と、種村が渡米し、坪田は留守番役になった。

96年の1月から3月にかけて、坪田は経団連の合宿セミナーの講師、幾つかのインターネットのセミナーの講師の仕事を抱えていたが、それを全部友人に代わってもらった。

ニューヨークからの連絡は、日本時間の午前3時とかが多く、坪田は枕元に電話を置いて寝床に入っていた。ほぼ連夜、電話があった。「この問題で日経はどうするか」ということで、統括する杉田亮毅常務の判断を仰がねばならなかった。

AOLとの交渉では、ほぼ全ての決断を坪田がした。杉田には「こういう判断で対応しますが、よろしいでしょうか」と了承を取るのみだった。

当時、日経の社長だった鶴田卓彦は、連日、「夜の社長室」と呼ばれた赤坂のクラブ「K」で夜を過ごしていた。

重要な事項では、「社長の判断を仰がねばならない」と杉田が言い、坪田はそのクラブに向いて説明した。色白で小柄な女将が鶴田に寄り添い、側近に取り巻かれて酒を飲んでいる異様な雰囲気クラブだった。

このクラブに日経本社と関連会社が多額の交際費を注ぎ込んでいたことが、雑誌にすっぱ抜かれ、それが2003年の鶴田社長退任の原因になった。

ニューヨークでの交渉は約2カ月に及んだ。その冬のニューヨークは厳寒で、記録的な大雪だった。

大筋の交渉は2月末にニューヨークで終了し、最後の1割ほどの詰めを、電話とメールでやりとりし、3月末には、交渉チームの仕事が終わり、各社の役員会の決裁を仰ぐだけになった。

チーム交渉の最終日、午前零時ごろ、坪

田は横浜の自宅に帰った。交渉に入った時、「合意する可能性は5%」と覚悟していた。新興ベンチャー企業で強引そのもののAOLに、古い体質の日経がついていけるかが強烈な不安だった。

それだけに「合意」は、エベレスト登頂を果たしたような達成感があった。家族が眠っているのも、自作のバックロードホーンのスピーカーの音量を最低にして、大好きなエリック・ドルフィーのフルートソロ「君は恋を知らない」を聴きながら、ロイヤルサルートのオンザロックを飲んだ。坪田にとって生涯最高の日だった。

「情報漏れ」のピンチ

AOLとの交渉は、極秘で進められた。日経社内でも知っているのは、社長、杉田常務と北原、坪田らの交渉チームの10人以下だった。

ところが、情報が社外に漏れそうになるピンチがあった。ある時、坪田は電通の社員、藤田明久（後にディーツーコミュニケーションズ社長）に銀座のレストランに呼び出され、「AOLとの交渉はどうなっているのか」と尋ねられたが、「知らない」と答えた。

もう一人は朝日新聞社の服部桂だった。MITメディアラボに2年間派遣されていた服部は、『ドアーズ』というデジタルメディアをテーマにした雑誌の創刊編集長になっていた。

その服部が坪田を呼び出し、「日経は三井物産と組んで、AOLの日本でのビジネスを展開しようとしているだろう」と尋ねた。職務上秘密は漏らせないが、服部には個人的にいろいろと恩義があった。

「君のつかんだ情報が正確だったらイエスと言う」と坪田は言った。そして、「出資するのは三井、日経」という服部の話に「それだけか」と問い返すと、服部は「電通も」と答えた。その瞬間、「それは間違っている」と断言し、服部は特ダネを逃した。

『ASAHIパソコン』編集長との交渉

逆に坪田が仕掛けた裏工作が、雑誌への掲載だった。AOLは、「ステイブ・ケース会長へのインタビュは、『日経パソコン』以外のパソコン雑誌にも載せたい」と強く希望した。

そこで、坪田は旧知の三浦賢一を銀座のレストランに呼び出した。三浦は『ASAHIパソコン』の編集長だった。坪田は、

AOLの希望を告げた。当然、AOLの話を目録の社員が持ち込むのはなぜかと三浦は尋ねた。

坪田は提携交渉の概略を話した上で、「朝日新聞には伝えなくて欲しい」と頼んだ。三浦は約束を守り、1カ月後の『ASAHIパソコン』にケース会長のインタビューが掲載された。

接続ソフトの日本語化が大幅に遅れる

1996年5月8日、東京・内幸町の帝国ホテルで、AOLジャパン設立の調印式と記者会見があった。

その数日前、情報が漏れて、共同通信が「AOLが、三井物産、日経新聞と提携し、日本法人を設立」という内容の特ダネ記事を配信したが、日経は「ノーコメント」を貫いた。

AOLジャパンの本社はあれこれ探した結果、西新宿のオペラシティに決まった。最も大事なものは、初期の経営計画（3年間）だった。坪田は三井物産の大橋晴彦と、約3週間、連日、物産本社と日経の間を往復しながら、人員計画、月別の収支計画、設備投資などを計算した。ある時、三井からのデータにコンピュータウイルスが

侵入し、大騒動になったことがあった。

最初の試練は、その年の秋に完成する予定だった日本語版の接続ソフトが、半年もリリース遅れになったことだった。これをカバーするため、AOLと100億円単位の資金投入の交渉もしなければいけなかった。

AOLジャパンは、初代社長が三井物産出身で、日経からは北原が役員として入り、社員4人が出向した。日経グループの出資比率は14・4%だった。

坪田は、3月に新設されたマルチメディア局企画開発部長として、企画と営業の責任者になった。本来は編集の出身で、コンテンツ制作のリーダーになりたかったが、逆に企画や営業ができる人がいないということで、その責任を引き受けた。

96年4月には、日経のインターネット配信サイト「日経ネット」が立ち上がり、その営業統括とAOLジャパンの立ち上げで、坪田は繁忙を極めた。

しかし、その間、主婦と生活社からの懇請で『大逆転くインターネット時代の仕事革命』という本を、5月中旬にたった一日で書いたのは奇跡だった。

(続く、文中敬称略)

二・二六事件100日前の3人

南九州の陸軍特別大演習

沼田 清

(共同通信社社友)



間もなく1936（昭和11）年の二・二六事件発生から満85年を迎える。共同通信社には、事件を撮影した約180枚のキャビネ原乾板が残っている。襲われた首相官邸、殺害された斎藤実内大臣ら4人の重臣の私邸や公邸周辺の様子、反乱軍と鎮圧部隊の動き、戒厳令下の帝都の表情など2月26日の発生から29日に収束するまで、4日間わたる記録は貴重なアーカイブである。

同盟写真部初の大事な

一連の写真は、1月に新聞聯合社（聯合）を基に発足したばかりの同盟通信社（同盟）写真部と、日本電報通信社（電通）写真部が撮影したものだ。

電通が同盟に合流したのはこの年の6月であったが、写真部門は事件当時、すでに一緒に仕事をしていたという（新聞通信調査会報1991年6月号Ⅱ第343号、写真はやみがえる「管制下の二・二六事件」）。



1936年2月27日、新議事堂の中庭で部下を激励、訓示する決起部隊の歩兵第1連隊の丹生誠忠中尉（左の立ち姿）（共同通信社提供）

それが功を奏して、充実した成果を上げた。しかし、戒厳司令部の命令で、写真の発表は禁止された。7月に軍法会議の判決が公表された時点で、犠牲者や反乱軍将校ら

の顔写真、街の表情などの写真が解禁されたが、それ以外の反乱軍の写真は戦後まで目の目を見ることはなかったようだ。

要人の生の写真は皆無

鎮圧に至るまでの経過をたどりながら個々の局面に見合う写真を探して分かったのは、写真取材の対象は専ら屋外の現場であり、屋内の出来事のカバーがほとんどないことだ。

事件の対応をめぐる閣議や枢密院、軍部の会合が宮中で行われているのに、その本番はおろか、出席者の出入りの写真もない。朝日新聞や毎日新聞の写真データベースでも同様な結果であった。考えられるのはそもそも撮影機会の設定がなかったことだ。たとえあっても写真部は現場の取材に追われ、会合取材まで手が回らなかったと思われる。

戦後、二・二六事件の研究が進み、事件収束には、後述のように昭和天皇の強固な意志が働いていたことが分かってきた。その天皇をはじめ、政府や軍の中枢人物の生の写真はないものねだりなのかもしれない。やむなく、天皇と関係者が一緒に写っているカットを資料写真に探すと、侍従長で

あった鈴木貫太郎が、天皇の靖国神社参拝時に随行した場面がある程度で、物足りなく感じていた。

大先輩・内山林之助氏の写真

2018年、筆者は聯合から同盟、共同通信と写真畑を歩んだ大先輩の内山林之助氏の残した写真資料に出会った。ご遺族の好意で共同通信が譲り受け、内容の解明に取り組んできた「メディア展望」2018年8月号Ⅱ第680号「遺された同盟通信カメラマン資料」参照。

ある紙袋に、戦前の陸軍の軍事演習とそれを統監する昭和天皇を撮った写真が一束あった。

写真説明は一切なかったが、陸軍特別大演習であろうと目星を付け調べたら、1935（昭和10）年11月に宮崎県と鹿児島県で行われたものと判明した。写真は、大演習のほかにも天皇の両県内巡視の様相も納めていた。

一枚の写真に目が留まった。11月16日、鹿児島県の霧島神宮の参道を歩む軍服姿の昭和天皇。天皇には侍従長と侍従武官長が随伴するのが恒例である。

侍従長は鈴木貫太郎海軍大将、侍従武官

長は本庄繁陸軍大将であった。なんと二・二六事件の約100日前に、その当事者となる3人が一緒に写っていたのだ。

事件での3人

鈴木侍従長は公邸で襲われ、瀕死（ひんし）の重傷を負ったが、たか夫人の「とどめはやめてください」との嘆願で反乱軍の安藤輝三大尉が引き下がり、一命を取り留めた。

天皇は事件発生から連日、日に十数回も侍従武官長の本庄を呼び、状況を尋ねた。

本庄は、決起した青年将校らの思いを分かちたいと奏上したが、天皇は2日目の27日に「朕が最モ信頼セル老臣ヲ悉ク倒スハ、真綿ニテ、朕が首ヲ締ムルニ等シキ行為ナリ」として「朕自ラ近衛師団ヲ率ヒ、此ガ鎮定ニ当ラン」（「本庄日記」による）と断固鎮定の意志を示した。

天皇の決意は終始変わらず、これが事件の収束方向を決定付けた。29日、将校らの投降と部隊の帰順で事件は幕を閉じた。決起の主導者ら17人が特別軍法会議で死刑判決を受け処刑された。

事件後、3月に本庄侍従武官長は引責辞任し、鈴木侍従長は11月に退任した。

終戦前後の三者の対応

事件から9年後の1945年4月、日本が太平洋戦争で敗色濃厚になった時、鈴木は天皇の「鈴木しかいない。まげて頼む」との懇請に応じ首相に就任した。困難な状況下でかじ取りし、ポツダム宣言受諾の聖断を引き出して戦争終結を実現した。本庄はその年11月、満州事変の際に関東軍司令官だったことで連合国軍総司令部から戦犯として逮捕命令が出たため自決した。

大演習は一大イベント

戦前、陸軍の特別大演習は、海軍の観艦式と並んで、天皇が現地へ行幸し統監する一大軍事イベントであった。

南九州行幸啓の詳細を記録した「幸啓録」が宮内公文書館にあることを宮内庁書陵部編修課の白石烈氏より教わった。そこには鹿児島県が作成した取材要領「地方行幸写真撮影許可者一覧表」の名簿が残っていた。

新聞・通信各社、写真通信社、ニュース映画社など写真関係者は計96人で、朝日、毎日、電通は10人前後、聯合は6人を登録。一線級の写真部員の名が並び、各社の



1935（昭和10）年11月16日、陸軍特別大演習後の地方巡視で、鹿児島県の霧島神宮を参拝した昭和天皇（左）と随行した鈴木貫太郎侍従長（中）、本庄繁侍従武官長。約100日後、3人は二・二六事件の当事者となる。新聞聯合の内山林之助が撮影した（共同通信社提供）。

力の入れ具合がうかがえる。聯合の三番手には「内山林之助（31）」が記されていた。大演習から地方巡視まで10日余りの報道合戦で、地元九州のブロック紙、福岡日日は連日、チャーター機で福岡へ原稿を空輸し、写真特集を発行した。

不敬罪で逮捕

前述の名簿には載らなかったが、この報

道に裏方として関わった人がもう一人いた。共同通信写真部OBの故・高橋三郎氏である。氏は戦後「スピグラの三ちゃん」と呼ばれた名カメラマンだが、当時はまだ14歳の少年。C通信社（注：中外通信社か）に入社早々、宮崎・鹿児島の大演習報道の暗室番として出張を命じられた。

その一部始終を「共同通信社友会報」（1985年3月31日、第26号）に「ある出来事」と題して残していた。

先輩カメラマンとは別便で出発、小柄だったため、下関駅で家出人に間違われるなどしながら、西鹿児島に到着。駅近くの木賃宿が基地となり、暗室は便所と風呂場に設営された。

地元の人に販売するための写真の大量焼き付けが仕事で、陛下のお立ち台の写真を制作中に「突然ガタガタと靴音、地元の刑事二人が踏み込み、不敬罪で逮捕すると、私と未完成のプリント約五、六千枚をもって駅前派出所に連行されました」

「私が未成年なので責任者のカメラマンの到着するまで約五時間、ブルブル、ヒヤ

ヒヤでしたが、カメラマンが到着、やっと特高課長と話がつきました」

「容疑内容は天皇陛下の御近影を臭いところで制作するとは何事か、ということでした。暗室内と、その周辺、四方に紅白の幕を張ることで、ようやく不敬罪は取り下げられ一件落着、今ではとても考えられない一幕でした」

暗室の設置場所がどうして警察の知るところとなったのか不明だが、天皇の行幸取材とは、かくも大変なことだった。

おわりに

報道写真は、撮影時点ではさほど注目されることなく、その時だけで用済みになるのが大部分であるが、中には、歴史の推移により意味が生じ、価値が高まるものもある。二・二六事件の当事者となる3人がたまたま同写されたこの写真は、その好例と言ってよい。

2019年2月26日に公表したところ、早速3カ月後の「正論」5月号に、鈴木貫太郎の孫の鈴木道子氏の手記「元首相鈴木貫太郎2度の暗殺未遂事件」が載り、併用写真として登場した。写真編集者冥利に尽きる思いがした。

日記で読む昭和史 ①①⑥

真つ先に家族を避

難させた関東軍

置き去りにされた民間人の悲劇

共同通信社社友
国分 俊英

作家『高見順日記』1946（昭和21）

年4月7日——「蒙疆文学」の石塚氏

（注・石塚喜久三）来る。引揚の話を書く。

惨憺たるものである。ずっと音信不通の、

否、不可能だった北海道の家族のところへ

帰るといふ。中国に渡った石塚は、日本

統治下の内モンゴルの華北交通張家口鉄道

に勤めながら「蒙疆文芸懇話会」を立ち上

げ、文学活動をしていた。小説「纏足の

頃」で43年芥川賞を受賞した。やっこのこ

とで引き揚げ、高見を訪ねて来たのであ

る。石塚が語った「惨憺たる」さまについ

て、高見は日記に記してはいない。しかし、

相当ひどいものだったことは想像がつく。

対日宣戦を通告したソ連は45年8月9日未明、満州や朝鮮などに侵攻を開始した。

5月に対ドイツ戦に勝利したソ連は、その軍事力を満州などとの国境周辺に集結させ、一気に侵攻してきたのである。日本のかいらい政権である満州国の防衛は関東軍が担っていた。しかし、太平洋方面の戦局悪化でかなりの部隊が南方戦線に転用され、「張り子の虎」状態だった。

外務省の資料によると当時、満州に在住していた日本人は155万人（軍人を除く）。ソ満国境付近を中心に国策として送り込まれた約27万人の開拓団が入植していた。関東軍は8月11日、居留日本人に避難を命じたものの、避難先の場所も知らせず、救助もしなかった。満州国は崩壊する。この間にさまざまな悲劇が起こった。

ソ連軍や匪賊の略奪、暴行、わずか数パーセントの日本人に支配されていた満州人の蜂起や暴動。特に開拓団は男性が根こそぎ召集されていたから、逃避行は女性、老人、子どもばかり。途中、満州人からの襲撃に遭う。食料も尽きる。絶望しての集団自決。子どもを中国人に託す。預けられた子どもたちは戦後、残留孤児として肉親捜

しをしたことは周知の通りだ。開拓団だけで8万人の死者が出たとされる。

『八甲田山死の彷徨』などで知られる作家・新田次郎（本名藤原寛人）の夫人・藤原ていの『流れる星は生きている』。満州からの引き揚げ体験を書いて発表、47年ベストセラーになった。生き残った人たちのその後の悲惨な証言のさきがけとなった。新田は満州国の首都・新京（現・長春）にあった中央気象台の高層気象課長だった。

『流れる星』によると、8月9日午後10時半ごろ、新田に非常召集の呼び出しが掛かり、「（10日午前）一時半まで新京駅へ集合」するよう告げられた。新田は「新京から逃げるのだ」と、てい夫人に説明する。「関東軍の家族がすでに移動をはじめている。政府の家族もこれについて同じ行動を取るよう上部からの命令である」。

置きっ放しに

新京中央放送局の放送局員であった俳優・森繁久彌の『森繁自伝』。中央放送局は各国の放送も傍受していたから、日本のポツダム宣言受諾の動きも入ってきて、敗戦が迫っていることを知っていたという。

森繁は関東軍の動きをひそかに注視して

いると、「白頭山麓の最後の要塞に立てこもって邀撃を試みるというまことしやかな噂」の裏で、「軍はまず家族を列車の健全なうちにどんだん南下させ、最後の車には本人たちも乗って、私たちを置きっぱなしにした」と記している。関東軍は自らの家族の避難を第一に実行し、一般民間人を置き去りにしたのだ。戦時中「軍官民」といわれたように、まず軍人、次に役人、一般人は最後という格差があった。藤原ていが記しているように、逃げ出すのも、まず軍人、「次いで」役人の順であった。

しかし、役人は優先されたわけではなかった。深夜の暗闇の中、新京駅に向かう藤原一家のそばをひっきりなしにトラックが通る。その上には「軍の家族と荷物が満載されていた」という。結局、避難列車には乗れずに、多くの避難民とともに小学校に身を寄せた。新田はソ連軍に連行され、ていは6歳の長男、3歳の二男、それに生後1カ月になったばかりの長女を連れて、祖国に向けた苦難な行程をたどる。

46年5月15日「日本人解放」のニュースがあったが、同時に「一日一人当たり米二合」の無料配布が停止される。カネは尽きていた。ていは駅で4円で仕入れたたばこ

を5円で売り始める。しかし、売れるのは1日5個。トウモロコシのかゆに塩をかけて食べる日々であった。石鹼^{せっけん}売り、人形作り、食堂の店員などをして稼いだが、帰国の旅費は作り出せない。

母乳は出ないので、乳幼児の長女にはこの「かゆの上ずみ」を飲ませた。わが子を殺す母親も出る。ていも「どうせ駄目にきまっている子（長女）を、すこしばかり生きのびさせてなんになるの」と言われる。それでも子ども3人を抱えて朝鮮半島の38度線を越えたところで米軍に救助される。逃避行が始まってから約1年後の46年8月11日のことだった。徒歩による朝鮮の山越え川渡りが続き、体力はもとより精魂尽き果てる寸前であった。

我々を守るはずが

数々のヒット曲の作詞家、作家として知られる、なかにし礼は残酷な引き揚げの実体験に基づき小説『赤い月』を書いた。中西家は満州国・牡丹江で酒造業を営み関東軍に納入するなどで大繁盛していた。父親は関東軍の後ろ盾で結成された「協和会」の幹部でもあったという。

「赤い月」では森田家となっているが、

中西一家のことで、礼は7歳であった。牡丹江から逃げだすにも、軍関係者以外の避難民は汽車に乗れない。森田の妻は知り合いの諜報機関に頼んで、礼と長女を連れて軍用列車に潜り込ませてもらいハルビンに向かった。

父親は新京に出張で不在だった。ハルビンまでは普通なら列車で12時間だが3日半もかかった。ソ連機による何度かの機銃掃射を受け、その度に下車して逃げ惑った。犠牲者も出る。

なかにし礼は衝撃的な出来事を記す。途中、避難中の長野県の開拓団520人が列車に乗せてくれと懇願した。だが、軍用列車の軍人は「これは避難列車ではない。一般人は乗せられない」。

「病人や怪我人だけでも」と迫る開拓団にピストルを向け、「ハルビンまで歩いていけ」と言い放った。汽車を追いかけしがみつく開拓団員の手を軍人たちは軍刀を振り回し振りほどいた。

なかにし礼は開拓団の団長の叫びをこう書いた。「私たちは、無敵の関東軍が必ずや私たちを守ってくれると信じていたのですよ。それなのに私たちを置き去りにするのですか」。

連載
31

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



満洲事変をきっかけに変節した新聞論調を語る時、それと対照して論じられるのが経済誌・東洋経済新報、石橋湛山の「満洲放棄論」である。事変から遡ること9年、1922年の社説「在満邦人の撤兵反対」で石橋はこう言い切っていた。

「要するに、満州は他国の領土、支那の主権に属する土地と知るべきである。瘦せても枯れても、一国家をなす国に、その治権が信用されない、秩序が認められないとあって、軍隊を備えて居留し、営業せんとするに至っては、これ程大きな侮蔑はあるまい。……一体軍隊を以てしなければ住めないような危険な他国へ住もうとすること、商売をしようとするのが飛んだ間違いで、軍国主義、侵略主義以外を意味しない」

石橋はこうした議論を基に、大日本主義の幻想を批判し、小日本主義を主張した。この立場は事変勃発後も変わらなかった。

事変勃発直後の1931年9月26日・10月10日号に書いた「満蒙問題解決への根本方針如何」でこう警告している。

「我が国民にして従来通り、満蒙における支那の主権を制限し、日本のいわゆる特殊権益を保持する方針を採る限り、いかに我が国から満蒙問題の根本解決を望むも、その目的はとうてい達し得ぬこと明白であるからだ。我が国としては、あるいは満蒙における我が特殊権益を確立し、再び支那にとやかくいわせぬ状態を作り得れば、それにて問題は根本的解決を遂げたりと満足するかも知れぬ。しかしそれでは支那の政府と国民とは納得しないに極まっている」「しきりに排日行動に出づるに對して、我が国人は過去の歴史や条約やあるいは支那に對する日本の功績やらを理由として、彼らを非難し、その不道理を説くけれども、そんな抗議は畢竟するに、この問題の解決には無益である。かの国人が、彼らの領土

と信ずる満蒙に、日本の主権の拡張を嫌うのは理屈ではなくして、感情である」

「感情的に支那全国民を敵に廻し、引いて世界列国を敵に廻し、なお我が国はこの取引に利益があるうか」

本連載でしばしば引用してきた『大正期の急進的自由主義』（井上清ら編著）は京大を中心とする著名な学者による東洋経済新報・石橋湛山研究である。新報社自身から出版され権威ある出版物となっている。

だが井上らはブルジョア民主主義を批判しなければならぬマルクス主義歴史学の立場からか、東洋経済新報の限界に加え変節さえ指摘する。例えば同書の第九章「山東出兵・『満洲事変』をめぐって」を担当の江口圭一は事変までの論調に高い評価を与えつつ、事変半年後の「支那に對する正しき認識と政策」（1932年2月6日・13日号社説）など3本の社説が満洲帝国建国と帝国主義を是認するものと批判した。

江口は同社説中に「過去何十年の支那の実状を見ると、残念ながら支那人には果たして自国を統治する能力あるやが疑われな

いでもない。彼等は絶えず無意味な内乱を繰返している。……もし支那人にしてかくの如く自力をもつては容易に自国の治安を

もたらす見込みなく、四隣もはなはだ迷惑するとせば、やむを得ず他国が、その支那人に欠くるところを補いて、速やかに支那を平和な国土とすることに助力するも決して余計のおせっかいとは言い難い」とある点を挙げ、それは「2月6日ハルビン占領によって全『満州』の武力占領が既成事実となった状況のもとで、『駄々っ子支那』のイメージを復活させ、中国の政情の混乱と治安維持能力の欠如とを指弾して、日本の武力行使を正当化したのである」と批判した。

また社説の最後に「同地における我が国の既得権益はこの際もちろん鞏固に確保するがよろしい」といった点を、従来の放棄論と矛盾する表現と非難する。

確かにこうしたくだりだけを取り出せばそうした結論となる。だが、この社説は、「錦州における支那軍の撤退によって、幸いにも一段落を画したかの観を呈した。

我が輿論はここにおいて著しく樂觀し、満州には今にも我が国の希望に副う中央政権が確立し万事好都合に運ぶものの如く喜び祝った」という樂觀論を戒めるために書かれた。その上で「記者はここにおいて既にしばしば繰り返した記者の素論を重ねて繰

り返す必要を感じず。その一は我が国民も、また軍部ないし政府当局も、満蒙における我が権益ないしそこに存在する資源の価値をあまりに高く買いかぶり、見当違いの皮算用をしている」と、満蒙放棄論を再確認している。

「既得権益を確保」云々は、せいぜいこのまのうちという皮肉であろう。というのは、社説はさらに「この頃満州に在る軍部の新人等々の中には、往々にして検討不十分な空想を恣にし、この際満蒙を一つの理想国家に仕上げなどと、真面目に奔走せる者がある」と続け、「いわゆる理想国家とはどんなものか知らないが、日本の国内にさえも実現出来ぬ理想を、支那人の住地たる満蒙にどうしてこれを求め得ようか」と警告している。果たしてこの社説を江口の言うように「武力行使を容認」「満州国の存在を合理化」と切り捨てられるだろうか。

ましてや前年11月14日号社説「真に国を愛する道」で、石橋は日蓮上人の故事を引き合いに出し「記者は今日の我が国が斯くも無慙に言論の自由を失った最も大なる理由は我学者、評論家、識者に、或は新聞其他の言論機関の経営者に、自己の信ずる所を

憚る所なく述べ、以て国に尽すの勇氣が六十五年、日蓮の有したその百分の一も存せざることありと考える。それ所か、中には、我が国が、現在表面的世論に迎合させて、心にもなき言論をなしつつある者も絶無ではないかに察せられる。最近の我が国は、実に恐るべき非合法運動に、一步誤らば、飛んでもない事態に立ち至らんとする危機に臨んでおる。この狂瀾を既倒に廻す方法は、若しありとせば、唯だ自由なる言論の力のみだ」と事変後の言論状況に危機感を募らせていた。

さらに石橋は戦後、『東洋経済新報言論六十年』の中でこう述懐している。

「(しばしば削除発売禁止処分を受けた)戦時中遂に廃刊の憂目を見るに至らなかったのは、発行部数がすくなかったことと、もう一つは真正面から反対ばかりしないで、時に廻りくどい表現方法を取り、読者に行間を読みとってもらうことに努めたからです」

戦時の狂瀾と言論弾圧の中でどう抵抗するのか苦心した言論は、その時代の背景の中で捉えなければ誤った評価を下すことになる。大新聞とは対照的に石橋の中国論は戦時中も揺らぐことはなかった。

◆ 調査会だより ◆

● 2月講演会は中国の対米戦略について

新聞通信調査会は2月24日（水）に東京都千代田区のプレスセンタービル9階会議室で「習近平政権の対米戦略を展望」の演題で時事通信社解説委員の西村哲也氏に講演していただきます。講演内容はメディア展望4月号に掲載します。

● 第13回全国メディア世論調査結果を発表

新聞通信調査会は1月24日に第13回メディアに関する全国世論調査の結果を発表しました。メディアについて「信頼度得点は新聞が昨年続きトップを維持」などの内容で、詳細は弊会ホームページをご覧ください。

● 報道写真展は延期

新聞通信調査会は1月16日（土）から30日（土）まで東京国際フォーラムで報道写真展「日本人の働き方100年」を開催する予定でしたが、政府の緊急事態宣言発出を受けて延期いたしました。新型コロナウイルス感染状況が改善して観覧者の安全確保が見通せるようになれば再度、会期、会場を設定して弊会ホームページでお知らせします。なお写真展で展示予定の写真の概要はホームページをご覧ください。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

訂正

前月号（2021年1月号）の「大正デモクラシー中国論の命運」の記事中38ページ2段目の末尾から4行目の「1931年12月」を「1936年12月」に訂正します。

編集後記

■ 本号のトップ原稿は前号に続いて、昨年11月開催のシンポジウムのパネルディスカッション部分で、読むと示唆に富む内容になっています。『定年後』（中公新書）などの著作のある楠木新氏は、人生後半戦、自分がいい顔になれるものを探ることが大事とし、定年後の長い自由時間に複数の自分を持つように努めようと提言された。またエッセイストの岸本葉子氏は、40歳でがんの治療を受けた体験やご両親の介護などの経験を語られ、人生100年時代について「一言で言って肯定的」という発言は力づけられた人も多かったと思う。

■ 一方、メディア関係者としてパネリストになった時事通信社の小林伸年解説委員長は、日本の社会保障制度の問題点として高齢者に手厚過ぎる状況を挙げ、現役世代に光を当てた政策、全世代に公平な給付を考えるべきだと強調された。また再チャレンジできる社会の実現も必要だと述べた。

■ どのパネリストもご自分の考えを熱く語られ、参加者も熱心に聴く姿が印象に残った。テーマが「新型コロナと人生100年」と身近な話題だったからかもしれない。今年もコロナ禍に負けずにシンポジウムを開催する予定なので、ご期待ください。

■ 新聞通信調査会が刊行した『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』が好評です。メディアからはもちろんですが、アマゾン経由で注文が相次いでいます。値段も安い（500円＋税）ですが、記者が裁判記録をどう閲覧するか、利用するか、を知ることができる内容で、類書がないという点が大きいのかなと考えています。次号の書評で取り上げる予定です。（倉沢^{としお}章夫）